

2022 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和4年2月25日

直方市長 大塚 進弘

提案全体のタイトル	未来へつなぐ「ひと・まち・自然」 ～Road To 2030 Team NOGATA～
提案者	福岡県直方市
担当者・連絡先	

# 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### (地域特性)

##### ① 地理的条件

直方市は、福岡県の北部、筑豊地方の北端部に位置する。福岡都市圏と北九州都市圏の双方に1時間以内で通勤でき、両都市圏のベッドタウンとなっている。市の中心部は筑豊平野のほぼ中央にあり、九州の主要一級河川で2番目の長さを有する遠賀川が流れている。また、市東部には平均600m級の山々が連なる北九州国定公園がある自然豊かな地域である。



▲国土地理院「電子基本図(オルソ画像)」、「基盤地図情報(数値標高モデル)」を加工し作成(直方市全景)

##### ② 人口動態

本市は、1985年をピークに人口減少が始まり、2020年の本市人口は56,212人と、2015年の本市人口57,146人と比較して、934人(1.66%)減少している。今後も人口減少の継続が見込まれ、年齢3区分について2020年と2030年を比較すると、年少人口は240人(3.22%)の減、生産年齢人口は1,813人(6.12%)の減、老人人口1,358人(7.06%)の減と、全ての区分で人口減少、少子・高齢化の更なる進展が見込まれる。

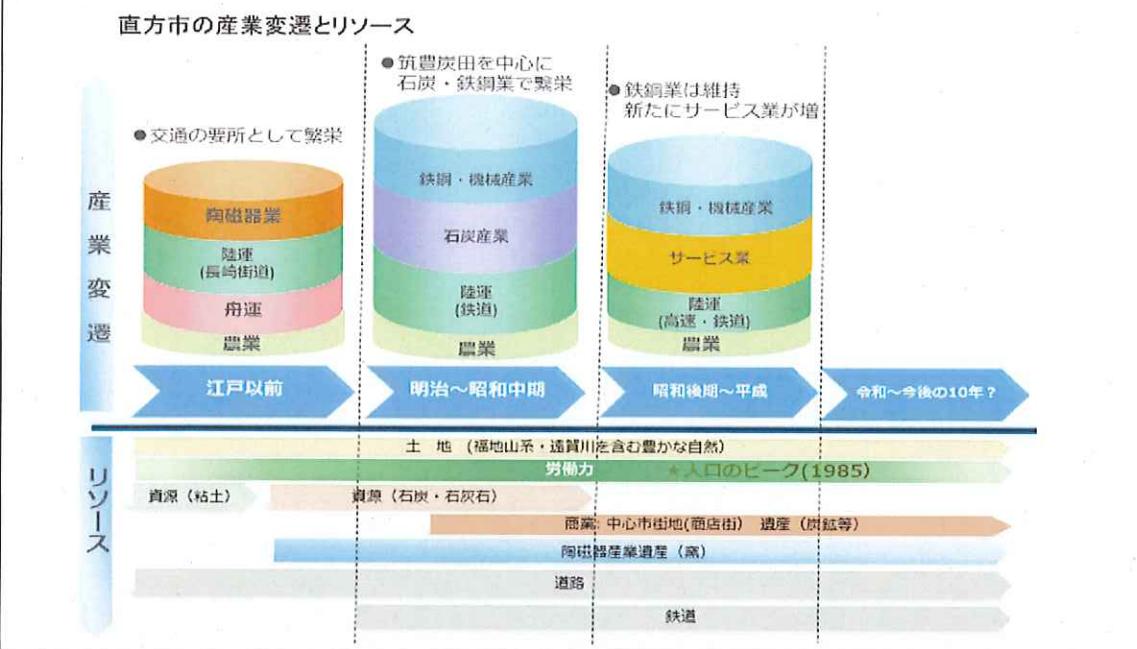


▲出典:昭和 60(1985)～令和 2(2020)国勢調査、令和 7(2025)～令和 22(2040) 国立社会保障・人口問題研究所

### ③ 産業構造

昭和 30 年代の炭鉱閉山以降、輸送機器やポンプなどの製造業が中心産業となり、近年は、周辺の自動車工場・セメント工場に用いる産業機器の製造も盛んである。また、サービス業の就業者数が増加傾向にあり、製造業、卸売業、小売業、医療・福祉への就業者割合が高くなっている。

2018 年の農業産出額は 17.1 億円で、産出額が高い順に畜産、米、野菜である。2015 年の農業経営体は 376 経営体で、2010 年比で 63 経営体減少している。そのうち法人化しているのは 7 経営体のみであり、小規模の個人農家が大半を占めている。



#### ④ 地域資源

これまで市内に IT 事業者が少なく市内事業者の DX 導入が進まなかつたが、デジタル社会への対応を開始し、2019 年度に経済産業省が地域における IoT プロジェクトを創出する取組みを支援する地方版 IoT 推進ラボの選定を受け、2021 年より「直方市 IoT 推進ラボ」を設置し、デジタル社会への対応に向けた取組みを始めたところである。

本市を含む筑豊地域は明治時代から昭和 30 年代にかけて石炭産業により栄えたが、その中で、本市は、直方駅構内に操車場や機関区が置かれ、多数の鉄道職員が勤務するなど、鉄道網の中核として栄えた。現在も、JR 九州、筑豊電気鉄道、平成筑豊鉄道の鉄道 3 社に加え、バスや高速道路も集まる交通の要衝となっている。

市民意識調査において、市の「自然環境」を定住理由とする市民が最も多く、本市の豊かな自然環境は人を引き付ける地域資源となっている。

本市は、人口約 5.6 万人の自治体ながら市内に高等学校が 4 校(最寄り駅が市内のものを含めると 5 校)あり、市事業との連携やまちの賑わいづくり、卒業生の市内企業への就職等多くの面で関係を有している。

#### (今後取組む課題)

##### 【経済】

###### ①産業のデジタル化

産業大分類別の従業員数の特化係数において情報通信業が 0.1(対福岡県)に留まっているように、市内 IT 事業従事者が少なく、IT 産業の地盤がないため、市内産業の DX が進まず、事業の効率化や新産業への転換が進まないことが課題である。

###### ②域内経済循環の実現

民間投資の支出流入率が▲24.3%(出典:RESAS:2015 年データ)であり、自律的好循環の実現には、大学や研究機関、都市部の民間企業等との連携推進や民間投資の誘致が課題である。

###### ③人手不足の克服

新型コロナウイルス禍においても、地域の有効求人倍率は令和 2 年 11 月以降、ほぼ毎月 1.00 を上回り、慢性的な人手不足が課題である。しかし、地域の 5 つの高校から市内企業への就職率が 18.0% と低く、若年層に魅力的な雇用の創出が課題である。

###### ④公共交通の維持

本市には複数の公共交通機関が集まっており、高齢化の進展等による交通弱者の移動手段としての公共交通の重要性が高まる中、公共交通人口カバー率 86.0% と高水準を有している。しかしながら、新型コロナウイルス禍に起因する利用減により採算性が悪化しており、公共交通機関の持続可能性をいかに維持するかが課題である。

###### ⑤中心市街地の活性化

中心市街地の既存商店街の稼働率が 50% 台であり、また、市民意識調査における「力を入れてほしい行政施策」の上位に「中心市街地の活性化」が挙げられており、中心市街

地の活性化への取組みが必要である。

## 【社会】

### ①人口減少の抑制

10代後半から20代前半の就職等による社会減が顕著となっている。また、子育て世代である20代後半から30代についても、近隣自治体と比較して減少幅は低いが転出超過となっていることから若者世代、子育て世代の社会増が課題である。

### ②健康づくりの推進

特定検診受診率が全国平均より低く、医療費も全国平均より1割以上高い傾向から市民の健康水準が低い。市民の健康寿命の延伸に向けて、若年世代からの予防的な健康づくりが課題である。

### ③未来を担う子どもの育成

プログラミング教育など新しい分野を学ぶ機会を創出し、学習意欲を向上させることが課題である。また、デジタル人材を育成し、産業別平均賃金で上位の情報通信業の就業増を通して、県平均より低い市民所得の向上や子どもの貧困解消等も課題である。

### ④市民のデジタルスキルの向上

社会全般がデジタル社会に移行する中、デジタル弱者と言われる人々を取り残さないサポート体制や市民のデジタルスキル向上に向けた体制の構築が課題である。

### ⑤多様な主体の活躍

本格的な少子高齢化社会の到来、情報化及びグローバル化が急速に進展する中、市民ニーズや地域課題の解消等において女性、高齢者、障がい者や外国人など多様な主体が活躍できる取組みが課題である。

## 【環境】

### ①地球温暖化の適応策としてのスキームの構築

近年の豪雨災害の度に市内河川の氾濫や内水氾濫の危機に瀕しており、市民の生命や財産の安全を未然に確保する対策が課題である。

### ②地球温暖化の緩和策としてのカーボンニュートラルへの取組み

本市の公共施設や住宅で再生可能エネルギー機器の設置が進んでいないことや、本市の主要産業である製造業において事業工程でのCO<sub>2</sub>の測定や削減スキームを構築できていないことが課題である。

### ③市民の環境意識の醸成

4Rの取組を推進しているが、市民に浸透しておらずリサイクル率が10%台前半にとどまっており、市民の環境意識を高める新たな取組みが課題である。



▲平成30(2018)年7月豪雨時の遠賀川(直方市役所前)

## (2) 2030 年のあるべき姿

### 【2030 年のあるべき姿】

#### 【経済・社会・環境共通】

2030 年度を目標年度とする第 6 次直方市総合計画では、本市の将来を担う子どもたちのため、そして、未来の私たち自身のため、将来にわたり愛着をもって生活できるまちづくりを目指し、都市将来像を『未来へつなぐ～ひと・まち・自然～』としている。

本計画では、都市将来像の実現及び地方創生 SDGs において経済・社会・環境の統合的取組が重視されていることや Well-being の向上を踏まえ、下記に示す3つの観点により市の施策を整理している。また、目標達成に向けて、Society5.0 や SDGs への対応など時代の流れを捉え、社会の変化に積極的に対応し、地域の経済発展や社会課題の解決に取組むにあたり、自治会などの地縁組織、ボランティア団体や NPO 法人などの住民活動団体、企業など多様な主体と協力して取り組むこととしている。さらに、計画を着実に進めるため、成果指標を設定し、進捗を管理する体制を構築する。

- ・「ひと」：市民の健康や福祉、教育、人権、男女共同参画など主に社会に関する要素
- ・「まち」：産業や交通、社会インフラなど主に経済に関する要素
- ・「自然」：上下水道やエネルギー、農業など主に環境に関する要素

#### 【経済】産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり

##### ①技術革新に取組み、成長するまち

市内への情報通信業の誘致や人材育成支援を機に、市内産業への先端技術や DX 導入など Society5.0 への対応を通じて事業効率化や新産業への転換が進むことで、市内への民間投資を誘引し、自律的好循環を実現している。また、企業や研究機関等との連携や誘致を推進することで、付加価値の高い、多分野の産業集積が実現している。

##### ②新たな魅力づくりに取組むまち。

中心市街地への企業やサテライトオフィスの誘致等による地域経済の活性化や市民所得の向上、中心市街地の賑わいづくりを通して、産業が活発なまちが実現している。

若者が市内で働くことができる環境を作り、産業構造や就業構造の変化に柔軟に対応し、魅力ある雇用の創出、創業や事業承継に対する支援により、本市で働き、住み続けることができるまちを実現し、市内産業における慢性的な人材不足も解消している。

##### ③誰もが快適に生活できるまち

人口減少社会において良好な住環境を保つためには、立地適正化計画に掲げる集約型都市構造への取組みが必要である。コンパクト+ネットワークの考え方に基づき、交通ネットワークとの整合を図りながら、各拠点に様々な都市機能を誘導することで、交通弱者をはじめとする市民の生活利便性を高めるとともに、公共交通事業者の採算性を高めることで、持続可能な公共交通を実現している。

## 【社会】市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり

### ①健やかに育ち、いつまでも生きがいをもって生活できるまち

子育て世代が子育てを楽しみ、子育てに喜びを感じ、子どもと共に育つよう、妊娠・出産期から子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援が受けられるまちが実現している。

高齢になっても健康で自立して過ごすことができるよう、市民一人ひとりが、それぞれのライフスタイルに応じて自らの健康づくりに取組むことで、いつまでも自分らしく健やかに生活できるまちが実現している。また、誰もが地域で役割を持ち、社会参加できる環境を整備することで、市民一人ひとりがお互いを尊重し、自立していきいきと笑顔で暮らせるまちが実現している。

### ②時代の変化に対応できる力を育むまち

社会が大きく変化し続ける中、子どもたちがこれからの社会をたくましく生き抜くことができるよう、時代の変化に対応して活躍できる人を育てるまちが実現している。

市民がデジタル社会に取り残されることがないよう、サポート体制やデジタルスキル向上に向けた体制を構築するとともに、より所得水準の高い業種への就業促進につなげることで、市民の所得水準の向上や子どもの貧困解消が実現している。

### ③多文化共生社会の推進

市内での受け入れ拡大が進む外国人に対する日本語教育等の支援体制構築、市民との交流などを通じた生活・就業環境の向上により市内事業所に定着することで、市内産業の人手不足が解消するとともに、地域における多文化共生社会が実現している。

## 【環境】豊かな自然と共生して、快適に暮らせるまちづくり

### ①地球温暖化の適応策としてのスキームの構築

地球温暖化に起因する自然災害の多発化・激甚化が進む中、災害に関する情報収集・整理・発信に向けたプラットフォームを構築し、行政の災害対応や地域の自主防災組織の活動支援、市民一人ひとりの主体的な情報収集等に活用することで、市民の生命や財産を守るレジリエントなまちが実現している。

### ②地球温暖化の緩和策としてのカーボンニュートラルへの取組み

カーボンニュートラルの実現に向けて、情報共有や啓発等を行うプラットフォームを構築し、省エネ・再エネ機器の推進、企業等のESG達成状況の見える化、CO<sub>2</sub>の測定や削減に向けたスキームを構築することで、脱炭素社会の実現に貢献できている。

### ③自然への親しみと循環型社会への高い意識を持つまち

市民一人ひとりが生活の中で環境を意識し、カーボンニュートラル実現に向けて取組むとともに、豊かな自然環境の保全に取組むよう、環境学習など自然に触れる機会を増やすことで、自然と親しみ、共生するまちが実現している。また、4Rの取組を推進することで、限りある資源を保全し、循環型社会への高い意識を持つまちが実現している。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済・社会・環境共通)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	指標: 公民学連携により事業実施に至った連携協定件数	
17, 17	現在(2022 年 1 月): 13 件	2030 年: 30 件
指標: 本市の新国富指標		
17, 19	現在(2020 年): 1,286,500(百万円)	2030 年: 1,337,960(百万円)

2030 年までの持続可能なまちづくりの実現に向けて、自治会などの地縁組織、ボランティア団体や NPO 法人などの住民活動団体、企業など多様な主体と連携して取組む。連携に当たっては、主体間での役割分担を協定等で明確化して取組むことが重要である。よって、「公民学連携により事業実施に至った連携協定件数」を指標とする。

本市の総合的なまちづくりの計画である第 6 次直方市総合計画において、地域の持続可能性を評価する経済指標として 2012 年 6 月の国連持続可能な開発会議(リオ+20)で報告された「新国富指標(Inclusive Wealth Index)」を KGI としている。本指標は、「現在を生きる我々、そして将来の世代が得るであろう福祉(well-being)を生み出す、社会が保有する富の金銭的価値」を指しており、設備や機械、建物等の経済的な豊かさを示す「人工資本」、教育や環境など社会的な豊かさを示す「人的資本」、森林や農地など環境的な豊かさを示す「自然資本」で構成されている。本指標を活用することで、経済だけでなく、従来は価値を測ることが困難であった教育や健康、自然などを含めた、市全体の持続可能性の状況を把握することが可能となる。よって、「新国富指標」を指標とする。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
9 産業と世界基盤の 強靭化つくりこう 	指標: 製造業における付加価値額(対全国の特化係数)	
9, 2	現在(2019 年): 1.40	2030 年: 現状維持
指標: 直鞍地域内の 5 つの高等学校の市内企業への就職率		
9	現在(2019 年): 18%	2030 年: 25%

	11, 2	指標: 公共交通人口カバー率	
		現在(2015年): 80.7%	2030年: 90.0%

本市の強みである製造業のDX化により事業効率化、新産業への転換を促し、市内への民間投資の誘因や域内経済循環の実現を目指し稼ぐまちへと繋げる。よって、「製造業における付加価値額(対全国の特化係数)」を指標とする。

直鞍地域※1 の高等学校や市内事業者、商工会議所等と連携し、地域内の高校生をターゲットとして市内事業者についての情報発信を行うとともに、産業構造や就業構造の変化に柔軟に対応して地域内の若者が市内で希望する業種に就職できる環境をつくることで、地域内における就業人材循環の実現を目指す。よって、「直鞍地域内の 5 つの高等学校の市内企業への就職率」を指標とする。

利用者ニーズを踏まえた公共交通のあり方を検討し、地域住民や関係機関、沿線自治体と十分な協議を行い、公共交通の維持・確保に努める。また、立地適正化計画に掲げる各拠点への都市機能の集約によるコンパクト+ネットワークのまちづくりの推進やオンデマンドバスなど新技術の導入による公共交通機関の効率化を通じて、公共交通事業者の採算性を高め、持続可能な公共交通の実現を目指す。よって、「公共交通人口カバー率」を指標とする。

※1 直鞍地域（直方市・宮若市・鞍手町・小竹町の近隣 2 市 2 町を指す）

#### (社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	3, 8	指標: 健康寿命(平均自立期間)
		現在(2019年): 男性 79.2 歳、女性 83.1 歳 2030 年: 男性 79.6 歳、女性 84.0 歳
	3, 2	指標: 子育て環境充実の満足度
		現在(2019年): 0.26 2030 年: 現状維持
	8, 2	指標: 産業別従事者数特化係数(情報通信業の増加)
		現在(2019年): 0.1 2030 年: 0.3

健康寿命を延ばすためには、日頃の健康づくりに加えて、疾病の早期発見、重症化予防が重要であり、市のがん検診や特定健診の受診率向上を図るとともに、健診の結果、健康上の問題があると判明した市民を対象に、保健師や栄養士などによる指導を図ることが重要である。また、「疾病

の早期発見・重症化予防」及びその結果としての「健康寿命の延伸」は、市民の生活の質の向上に加え、被保険者の受診期間の短期化による医療費負担の軽減、公的医療保険制度である国民健康保険制度や後期高齢者医療制度の持続可能な運営の安定化につながる。よって、「健康寿命(平均自立期間)」を指標とする。

子どもを取り巻く家庭や環境が変化する中、子育て家庭の孤立化や子育て力の低下から子育てに悩む保護者が増えており、安心して子育てできる環境づくりが必要である。

経済面も含め切れ目がない支援策や相互に協力し合えるネットワークを作ることにより子育て環境の充実を図る。よって「子育て環境充実の満足度」を指標とする。

生活のあらゆる場面でデジタル社会の形成が進む中で、情報通信業が市内産業として定着することは、市民のデジタル社会への意識の高まりや、デジタルスキルの習得による生活利便性の向上、より所得水準の高い業種への就業による市民所得の向上につながるものである。よって、「産業別従事者数特化係数(情報通信業の増加)」を指標とする。

#### (環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
16 	指標:市の公式 SNS 登録者数		
16, 7	現在(2022年2月): 11,181人	2030年: 20,000人	
13 	指標:市内 CO2 排出量 ※1		
13, 3	現在(2012年): 727 千t-CO2/年	2030年: 654 千t-CO2/年	
12 	指標:ごみの最終処分量		
12, 5	現在(2021年3月): 2.185t	2030年: 1.966t (2021年比 10%減)	

※1 CO2 排出量については、第3次環境基本計画策定時に変更予定である。

デジタルデバイド対策として、市民のデジタルスキル向上に取組むとともに、災害時情報共有プラットフォーム(詳細はP37後掲)を通じた災害情報のプッシュ通知の送付対象者が増加することにより、市民にリアルタイムの災害情報を周知することができ、災害時の被害軽減につながる。また、SDGsの取組みを公式SNSで定期的に発信することで企業価値向上や新たなビジネスチャンスにもつながる。よって「市公式SNSの登録者数」を指標とする。

本市は、産業界から排出される温室効果ガスが1/2を占めている地域であるが、2050年カーボンニュートラルの達成に向けて、産業界をはじめとして、市民、地域団体等あらゆる主体がカーボン

ニュートラル推進プラットフォーム(詳細は P36 後掲)を通じて連携し、地球温暖化の原因である CO<sub>2</sub> 削減に取組む必要がある。よって、「市内 CO<sub>2</sub> 排出量」を指標とする。

廃棄物処理後の残渣は、最終処分場での処理(埋立等)が必要であり、処分量の削減による処分場の持続可能性向上が喫緊の課題である。そのためには、本市としてもごみとして排出する前の再資源化に重点を置いた施策が必要である。拠点回収場所の増設などのハード対策、市民に適切な情報提供や出前講座などの広報啓発活動などのソフト対策を進め、最終処分量の減少を図り循環型社会を推進する。よって、「ごみの最終処分量」を指標とする。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### ①SDGsの普及啓発【三側面共通】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
17 (パートナーシップで 目標を達成しよう)	指標: のおがたSDGs推進プラットフォームに加盟した団体数	
17, 17	現在(2021年): —	2024年: 100団体

#### ・のおがたSDGsパートナー制度の構築（詳細はP23後掲）

今後、のおがたSDGsパートナー制度を創設し、市内でSDGsの達成に向けて取組む企業・団体に対して登録を促進する。登録制度により企業・団体等による市内での「SDGsの取組みの見える化」を行い、様々な媒体を通してPRすることで、「SDGsって何?」「知っているが何をしたらいいかわからない」など興味はあるがどう取組みを行っていいかわからない層の掘り起こしを行い、SDGsの普及や協働した取組みを推進する。

#### ・のおがたSDGs推進プラットフォーム（仮称）の創設（詳細はP34後掲）

SDGsの達成に取組む様々なステークホルダーと連携するため、「のおがたSDGsプラットフォーム（仮称）」を創設する。公民学をつなぐことで官民連携のもと施策を実行する体制を構築するとともに、地域プラットフォームを軸としてSDGs金融をはじめ様々な分野へと波及させることで、SDGsパートナー制度登録団体間での連携等の相乗効果を図る。

#### ②産業のDX化と地域雇用を充実させ雇用の幅が広がるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
8 働きがいも 経済活性も	指標: 中心市街地におけるIT事業者の誘致または創業者数（累計）	
9, 2	現在(2022年1月): 7事業者	2024年: 10事業者
9 働きと地域活性化 創造をつくろう	指標: 市内企業のオンライン等就職相談会への高校生参加者数	
	現在(2022年1月): 54人（2ヵ年累計）	2024年: 120人（40人/年）
11 公共施設の利用 をよりやすく	指標: 公共交通利用者数	
11, 2	現在(2019年3月): 3,358千人	2024年: 3,358千人（現状維持）

#### ・企業誘致の取組み

中心市街地へのコワーキングスペース等の開設支援やIT事業者誘致を推進し、様々な業種・業態の人が市内で働くことができる環境づくりを通じて、市内事業者への先端技術やDXの導入による事業効率化、新産業への転換を促し、市内への民間投資の誘因や域内経済の自立的・好循環の実現を目指す。(詳細はP28 ①-4 後掲)

#### ・市内企業の人材確保支援

中小企業が多い本市では、これまで対面形式での合同説明会等で人材獲得に取組んできたが、コロナ禍で対面形式での開催が困難になつたことで企業側から市内の高校生など求職者にアピールする機会が減

少し、人材確保が地域課題となっている。今回、オンラインでの対応が可能な市内企業20社と連携した合同説明会の取組みを初めて開催する。今後、市内企業のDX推進によりオンライン対応可能な市内企業を増やし、規模や回数の拡大など企業や求職者のニーズに応じた形に柔軟に対応することで、市内企業の認知度向上、求職者に対する具体的な情報提供機会を行い、市内企業の人材確保を目指す。

#### ・公共交通の利用者数の維持

人口減少、高齢化社会などの社会課題やマイカーへの依存、公共交通の維持・確保の問題などの地域課題があるなか、オンデマンド交通など新技術の導入による次世代交通サービスの提供について既存の公共交通機関と連携してMaaSを推進し、公共交通の利便性を向上させる。利便性向上により、交通弱者のQOLの向上、自家用車から公共交通への交通手段の転換促進によるCO<sub>2</sub>削減、採算性向上による持続可能な公共交通の実現を目指す。

### ③保育環境を充実させ誰もが学べる機会の確保と質の向上が感じられるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3  4	指標: 市内保育所の待機児童者数	
3, 2 4, 2	現在(2019年): 24人	2024年: 0人
	指標: 未就園児、不就学児等の人数(年長児童)	
	現在(2019年): 6人	2024年: 0人

#### ・待機児童の解消

共働き世帯の増加に伴って増加傾向にある市民の保育ニーズに対応するためには、社会課題となっている、保育士の待遇の改善や業務の負担軽減が不可欠である。市内企業が実験中の園バスへの園児取り残し防止装置をはじめとするICT活用による保育業務の負担軽減支援や保育士の奨学金返還支援等の経済的支援、保育所と保育士のマッチング支援等により、市内で働く保育士を確保し、待機児童の解消につなげる。

#### ・幼児教育や保育の機会の確保・質の向上

保育コンシェルジュ事業を通じて、特に3~5歳の未就園児・不就学児の保育所への入所や幼稚園での預かり保育の利用を促し、子どもが幼児教育や保育を受ける機会の確保を図る。

### ④多様な主体が活躍できサポート体制が充実したまち

ゴール、ターゲット番号	KPI		
 5 (ジェンダー平等を実現しよう)	指標: 女性の創業件数(累計)		
5, b	現在(2021年3月): 25件	2024年: 55件	
 3 (すべての人に生きと生きる)  11 (経済活性化と地域活性化)	指標: 行政手続きや事業をオンライン化した項目数(累計)		
3, 2 11, a	現在(2021年12月): 76件	2024年: 300件	

#### ・女性が輝くしごと創生

2017年2月、本市が主体となって近隣自治体と連携し「情報の拠点化稼ぐ産業づくり事業」として開設した、直鞍ビジネス支援センターN-biz(エヌビズ)では、産業構造の根幹となる中小企業に寄り添った相談・支援事業を行い、企業の稼ぐ力の向上を図っている。また、今までの創業支援により、2017年度からの4年間で31者の創業者が生まれている。

N-bizの直近3年間の全相談者数306者の内、45.4%を占める139者が女性であり、女性の「しごと」を創出し、新たな産業を創り出すことにより、雇用の確保へと繋がっている。さらに、女性支援の優位性を伸ばすため、新たに女性デザイナーのアドバイザーをN-bizのチームに加え、現在、効果を出し始めているコピーライター、ITのアドバイザーと連携することにより、重層的な販促支援を女性の視点から後押しし、地域で輝く女性人材を誕生させ、女性や若者が地元で働きたいと思える産業の創出を支援する。

### ・行政DXの推進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、市民が窓口に来なくても行政サービスを提供できるよう、総務省の地域情報化アドバイザー制度を活用して外部人材をCIO補佐官として任命したことを機に、2020年度からの2年間で76種類のオンライン申請サービスや税・使用料等のスマホ決済サービスを整備した。今後は、2021年12月に西日本の市町村で初めて連携協定を締結したZVCJapan株式会社のビデオ会議システム「Zoom」の災害・消防現場での実用化や学校のオンライン入学説明会、健康、育児、教育、困窮者支援、高齢者支援など各種相談のオンライン化など、窓口来庁が難しい市民の行政手続きをサポートするとともに、地域を担う人材育成に繋がるDXの推進に取組む。



▲ZOOMを活用しての事業展開イメージ

### ⑤誰もが取り残されない安全安心なまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
11 住み続けられる まちづくり	指標: 避難支援個別計画策定率	
11, b	現在(2019年): 10.2%	2024年: 46.1%

### ・避難支援個別計画の策定

地域での啓発、情報連絡体制の強化、防災学習や防災訓練等を自治会などの地縁組織と連携し実施する。また、高齢者や障がい者などのうち、自力で避難することができないなど支援を必要とする災害避難行動要支援者について、名簿や個別支援計画の作成、ICTや地理情報システム(GIS)を活用し、避難支援対策を推進する。

### ⑥循環型社会の更なる推進による住みよいまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
12 つくる責任 つかう責任	指標: 1人あたりのゴミ排出量	
12, 5	現在(2019年): 943g/人・日	2024年: 923g/人・日
指標: ごみのリサイクル率		
	現在(2021年3月末): 10.4%	2024年: 13.0%

#### ・循環型社会の更なる推進

地域や学校、事業所などと連携して、出前講座や環境学習などの啓発の機会を増やし、市民が資源回収に取組みやすいよう環境の整備を行う。また、リサイクル活動奨励金の品目を調査・研究し、更なるごみの減量化を図りつつ、市民のごみの分別・資源化の意識の高揚を図る。

#### ⑦カーボンニュートラルに向けたまち

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標: 太陽光を利用した発電機器のある住宅数	
	現在(2018年): 1,270件	2024年: 2,110件

#### ・再生可能エネルギーの普及

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの活用によるCO2排出量削減の加速化が急務である。地球温暖化防止に向けてCO2排出量を減らすため、市民に伝わりやすい啓発の実施や再生可能エネルギーの導入支援を目的とする補助事業の周知等を行うことでカーボンニュートラルの実現に向けたまちづくりを推進する。

### (2)情報発信

#### (域内向け)

##### ① 広報紙やHP等を通じての発信

市広報紙やHP、公式SNSを活用し、SDGsについて特集をするなど、継続的な情報発信をしていく。

##### ② 動画を活用した情報発信

市公式YouTubeを活用し、市の取組みだけでなく地域での取組みを紹介することで活動の見える化を行い、SDGsの取組みの浸透を図っていく。

##### ③ 市民参加型ワークショップの開催

SDGsカードゲームによるワークショップを継続的に実施することでSDGsについて「知ってもらう」、「考えてもらう」、「行動してもらう」の3つの機会を提供することを目的に今後も取組んでいく。



▲2020年12月 SDGsワークショップの様子

##### ④ 将来を担う若者に向けた取組み

各学校に出前講座を行い、将来を担う若者へSDGsの浸透を図っていく。また、発信のみでなく、各学校のSDGsに関する取組みを発表する機会を企画し、SDGs達成に向けて若年層からの意見も広く聴取する機会を作り政策提言につなげる。

## ⑤ のおがたSDGsパートナー制度(詳細は P23 後掲)

SDGsに取組む団体、事業者等を登録し、取組み内容について、市HPや広報紙等の様々な媒体を活用し情報発信する。また、「のにおがた SDGs 推進プラットフォーム(仮称)」における登録者同士のマッチングを推進し、地域課題解決につなげる。

### (今までの取組み)

- ・市内の小学校で SDGs普及を目的にカードで学ぶ特別授業を実施
- ・市民ワークショップ開催「SDGsカードゲーム」でまちづくりと題し全 2 回実施
- ・市制 90 周年記念公演として「直方市の未来とSDGs」と題し市民向け講演会を実施
- ・直方市コミュニティFM「直方市役所ラジオ課」においてSDGsに関する特集を放送
- ・地域内の課題解決に向けて地元高校生と連携(地域探求の授業に市職員参加)

### (域外向け (国内))

#### ① 九州大学との連携

九州大学都市研究センターと令和元年 12 月に締結した「新国富指標(Inclusive Wealth Index)」を活用したまちづくりに関する連携協定に基づき、持続可能性の評価指標である新国富指標を活用した本市総合計画の推進や持続可能なまちづくりに向けたフィールドワーク等を行い、その成果について発信していく。

#### ② 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(内閣府)

本市が登録している上記プラットフォームを活用し、本市の取組みを発信するとともに、持続可能なまちづくりに向けた官民連携に積極的に取組む。

#### ③ 九州 SDGs 経営推進フォーラム(経済産業省九州経済産業局)

本市が登録している上記フォーラムを活用し、本市の取組みを発信するとともに、持続可能なまちづくりに向けた官民連携に積極的に取組む。

#### ④ のおがたSDGsパートナー制度(詳細は P23 後掲)

SDGsに取組む団体、事業者、個人を登録し、取組み内容について、市HPや広報紙等の様々な媒体を活用し情報発信をしていく。また登録者同士のマッチングをプラットフォームが中心に行い地域課題の解決への取組みを推進する。

### (海外向け)

本市や外国人労働者を雇用する市内企業等を主たる構成員とする「技能実習性等外国人支援協議会発起人会議」を 2021 年度開催した。今後、「技能実習性等外国人支援協議会」を 2022 年 6 月に発足し、2022 年 10 月から市の任用職員による日本語教室や市民ボランティアによる日本語教室の開催、地域市民との交流支援・歴史理解の寄与する活動

などを行い、多文化共生社会の実現を推進していく。これらの活動を通して市在住外国人の本市に対する愛着を高め、母国を含む海外に向けて本市の情報を発信してもらう。

また、樋門の遠隔監視、遠隔制御に関する研究開発(詳細はP26①-2 参照)について、2021年12月の国際会議 JAC-ECC2021での事例発表や、研究開発の連携企業を通じた研究成果の海外への情報発信などの機会を通じてSDGs達成に向けた本市の取組みを発信する。

### (3)全体計画の普及展開性

#### (他の地域への普及展開性)

- ・地方都市の多くで中心市街地商店街の衰退が大きな課題となっているが、商店街へのIT事業者誘致等で実績を出しつつある本市の取組みは、同様の課題を抱える他の自治体においても横展開が可能な取組みである。
- ・旧産炭地として栄えた本市においては、人口減少、高齢化率、若者の流出が特に顕著であり新たな産業の創出による雇用の確保など産業の転換や多様な主体との取組み、若年層を巻き込んだ施策など地域課題の解決に向けた先進的な取組みについて、普及展開が可能な取組みである。
- ・多くの地方都市で人手不足が課題となっており、女性就業について取組まれている事例は多数あるが、女性による創業への支援は事例が少なく、普及展開性が大きな取組みである。また、ジェンダー平等の実現に向けた取組みとしても有用である。
- ・行政DXに積極的に取組み、オンライン申請サービス等の実装も進めている。この流れを三側面に具体的に活用するものであり、地域課題解決の先進モデルとなる取組みである。

### 1.3 推進体制

#### (1)各種計画への反映

##### 1. 第6次直方市総合計画(2021年3月策定)

SDGsにおいて経済・社会・環境の三側面に統合的に取組むことが求められていることを踏まえ、第6次直方市総合計画では、「ひと(社会)」、「まち(経済)」、「自然(環境)」の3つに市の施策を分類し、市の施策の推進がSDGsの達成に直結する構成としている。また、2030年のSDGsの目標年度と市の総合計画の目標年次の同一化や全施策とSDGsの各ゴールとの関連付け、バックキャスティングの考え方を踏まえて策定している。さらに、持続可能性を測る指標として2012年6月の「国連持続可能な開発会議(リオ+20)において報告された「新国富指標」をKGIとして導入することで、総合計画の達成がSDGsの達成につながる仕組みを担保している。

##### 2. 第2期直方市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2021年3月策定)

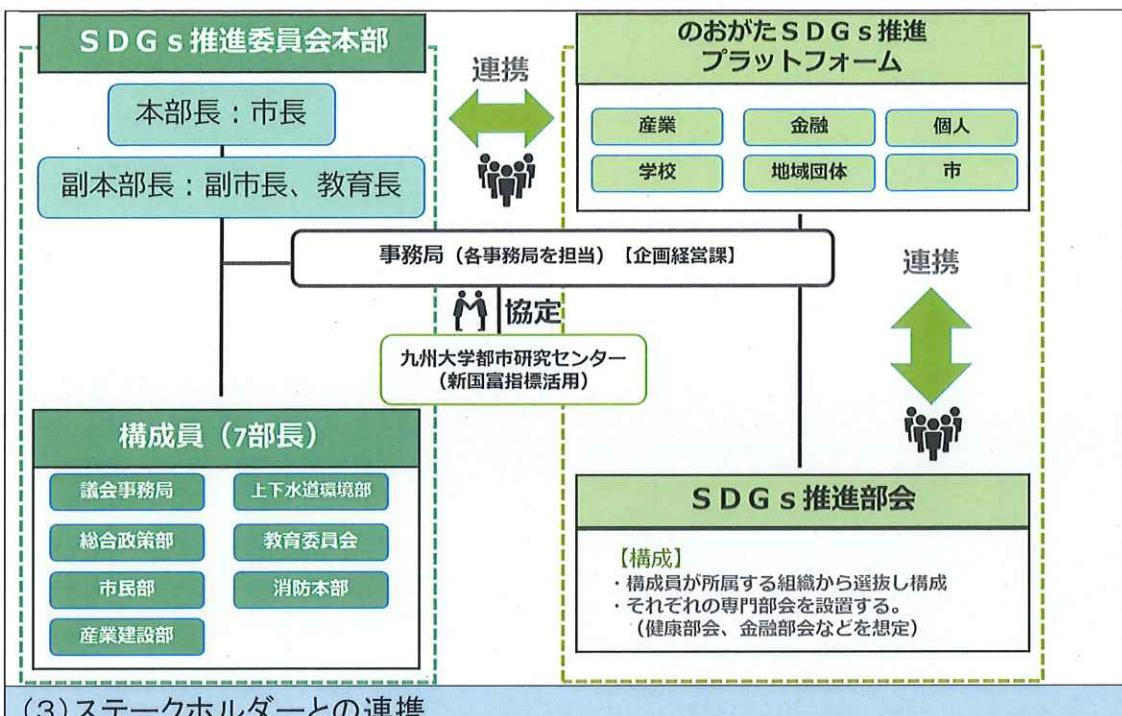
2025年度を目標年次として策定した、第2期直方市まち・ひと・しごと創生総合戦略は「第6次直方市総合計画」と計画期間の開始時期を合わせ、総合計画と総合戦略の間での整合性を担保しつつ、4つの基本目標、2つの横断目標で構成し、具体的かつ戦略的に事業を実施していく。また、総合計画と同様、地方創生に向けた各施策とSDGsのゴールを関連付け、取組みを推進していく。

##### 3. 第3次直方市環境基本計画(2023年3月策定予定)

「第6次直方市総合計画」を環境面から実現する計画として2022年度より策定を開始する。第1次、第2次の計画を元に方針の検討を行い、各主体の意識・行動の把握のためアンケート調査やワークショップを開催する。温室効果ガス等環境課題についての調査を行い、推計から要因を分析し現況を把握する。市の行政計画が環境に配慮したものになるよう、まちづくり推進の目標や行動方針を示し、脱炭素化に向けてバックキャスティングの観点から計画を策定する。

#### (2)行政体内部の執行体制

本市において、SDGs推進の最高機関として市長を本部長、副市長、教育長を副本部長、全7部の部長級で組織する「SDGs推進委員会本部」を設置する予定である。また、産学官金及び地域団体等を含めた「おがたSDGs推進プラットフォーム」(仮称)やその下部組織としての専門部会の設置のほか、本市の課題であるカーボンニュートラルや災害対応については別個のプラットフォームの創設を予定している。各プラットフォームや部会の創設にあたっては、市の担当部署を事務局として配置し、地域課題の解消に向けた検討を行うとともに、相互に連携をとることで、SDGsの達成に向けた統合的な取組みを行う予定である。また、連携協定を締結する九州大学都市研究センターと協力し、新国富指標を通して市の施策等によるSDGsへの取組み成果の「見える化」を行っていく。



### (3)ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### 【域内の主体】

###### ○地域住民

まちづくりには、地域住民の力が不可欠であることから、各地域の自治会などの地縁組織と連携を図り、各地域課題の把握、解決に向けた議論、SDGsの浸透を図り、持続可能なまちづくりに向けた取組みを推進する。

###### ○市内小中高等学校

総合計画策定時に小中高校生対象のアンケートを行うなど連携を進めており、SDGsの達成についても連携を図る。各学校への出前授業や総合的な学習の時間で、身近な課題について行政への施策提案を募集し、実行できるものから取り入れていくことで、社会貢献への達成感や幸福感を若いうちから共有し、2030年以降主力となる世代を育成していく。

環境分野において、高校生からの政策提言の場として2022年2月、市内4高校から「のおがたのミライノカタチ」について提案してもらう「直方市環境サミット」を企画している。



▲直方市環境サミットポスター

###### ○のおがたSDGsパートナー制度に登録した団体等（詳細はP23後掲）

SDGsパートナー制度を導入し、登録した団体や企業、学校などと連携し地域課題解決に向けた取組みを行っていく。

## 【域外の主体】

### ○九州大学

新国富指標を活用した持続可能なまちづくりや政策立案への活用等について調査研究を行い、成果について発信していく。また、SDGs のゴール毎に本市の状況を見える化する仕組みづくりに取組んでおり、本市の持続可能性の推移や将来的な政策立案、成果検証への活用についても研究していく。



▲本市の SDGs ゴール毎の達成状況(試算)

### ○連携協定を締結している民間企業

#### ①大塚製薬株式会社(2020 年 7 月締結)

##### 【連携分野】

「熱中症対策」「健康づくり」「生活習慣病予防」「食育」「スポーツ振興」「防災・災害時支援」などの取組みを推進する。

##### 【今までの取組み】

熱中症対策アドバイザー養成講座

#### ②日本郵便株式会社(2020 年 7 月締結)

##### 【連携分野】

「安全安心なまちづくり」、「地域経済活性化」、「未来を担うこども育成」

##### 【今までの取組み】

地域見守り活動、コロナウイルスの啓発、道路維持に関する情報共有(市道危険箇所)

#### ③明治安田生命保険相互会社(2021 年 3 月締結)

##### 【連携分野】

「健康増進」「ウォーキングイベント」「感染症予防」

##### 【今までの取組み】

Jリーグウォーキング(フレンドリータウンのギラヴァンツ北九州も参加)

#### ④アクサ生命保険株式会社(2022 年 1 月締結)

##### 【連携分野】

「企業・団体等における健康経営の推進」

##### 【今後の取組み】

中小企業の健康経営支援、中小企業向けセミナー、健康経営優良法人認定取得支援

### ○SDGsに関する連携協定

#### ・SDGs達成に向けたプラスチックごみ削減に関する連携協定

ウォータースタンド株式会社(2021年12月締結)

市内全11小学校や公共施設など19箇所に給水スポット(水道直結式ウォーターサーバー)を企業側の費用負担で設置。マイボトル普及によるペットボトル等プラスチックごみ削減を目指すことで社会課題解決に寄与するとともに気候変動への適応策となる熱中症対策へつながる。普及活動として、官民連携の出前講座も検討している。



▲設置した給水スポット

## 2. 国内の自治体

### ○北九州連携中枢都市圏

本市を含む18市町(北九州市、直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町)で構成する「北九州連携中枢都市圏」を活用し、広域的な推進が図られる。

### ○県内のSDGs未来都市

県内には先進地として4自治体(北九州市、宗像市、福津市、大牟田市)が未来都市に選定されている。選定された先進地域のノウハウも共有させていただきながら本市の取組みも共有することで相乗効果が図られる。

### ○行政施策への新国富指標活用自治体

本市のほか、福岡県久山町、宮若市、中間市、石川県能美市において、政策立案等に新国富指標が活用されており、各自治体の事例を共有することで、SDGsの達成につながる政策立案や効果検証の実現を図ることができる。

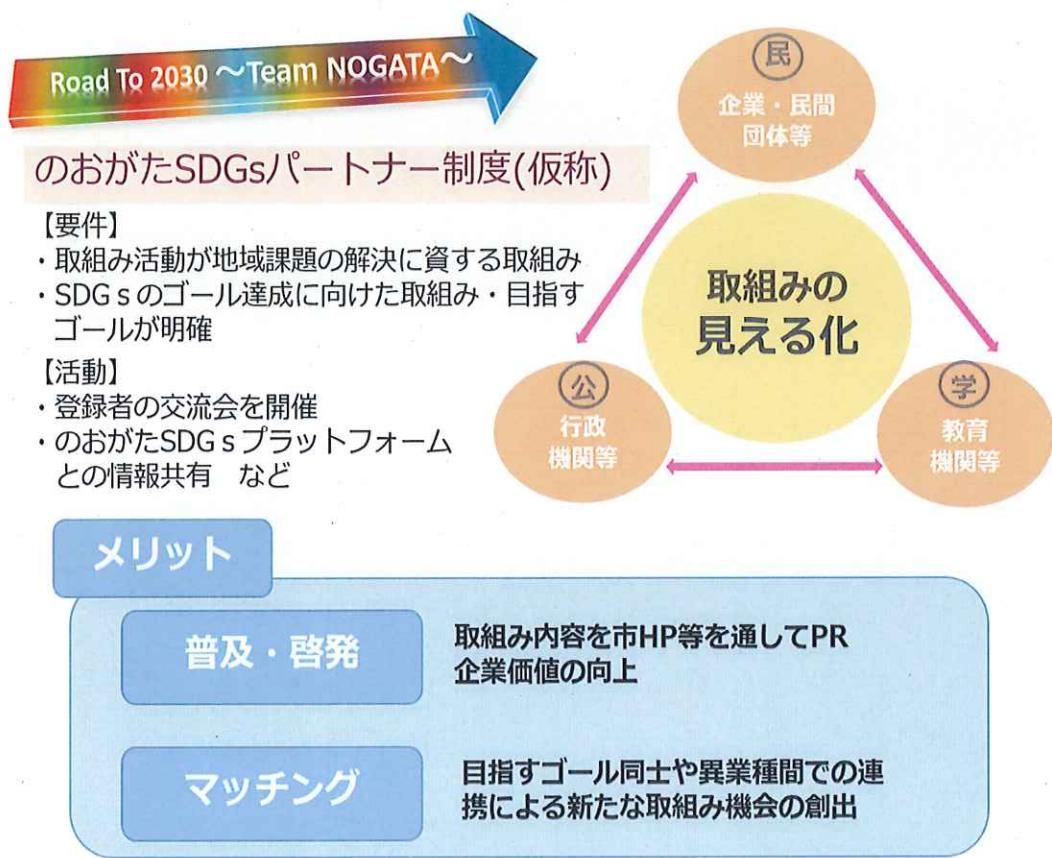
## 3. 海外の主体 (P17再掲)

本市や外国人労働者を雇用する市内企業等を主たる構成員とする「技能実習性等外国人支援協議会発起人会議」を2021年度開催した。今後、「技能実習性等外国人支援協議会」を2022年6月に発足し、2022年10月から市の任用職員による日本語教室や市民ボランティアによる日本語教室の開催、地域市民との交流支援・歴史理解の寄与する活動などを行い、多文化共生社会の実現を推進していく。また、樋門の遠隔監視、遠隔制御に関する研究開発(詳細はP26①-2参照)について、2021年12月の国際会議JAC-CC2021での事例発表や、研究開発の連携企業を通じた研究成果の海外への情報発信などの機会を通じてSDGs達成に向けた本市の取組みの情報発信や連携を図る。

#### (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

##### ○のおがた SDGs パートナー制度の構築

市の SDGs の取組みに協力する企業・団体を対象とする登録制度を構築し、地域課題解決に向けた取組みを行っていく。また、会員相互の交流会を開催することでの新たな取組みも期待できる。今後は、市の入札時における加点や金融機関とも協議を行い優遇金利での融資なども検討していく。



## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### （1）課題・目標設定と取組の概要

（自治体SDGsモデル事業名）

多分野にデジタル変革を！のおがたDX「3本の矢」推進プロジェクト

#### （課題・目標設定）

人口減・産業構造のリソースの変化が生じる中、行政だけで動くのではなく、公民連携を活用し、既存のリソースで最大限の効果を生み出すデジタル変革を実施する。下記に「経済・社会・環境」の三側面及び各分野の課題解決に向けた目標を設定する。

ゴール3、ターゲット7、8

ゴール4、ターゲット1

ゴール7、ターゲット2、a

ゴール8、ターゲット2、3、10

ゴール9、ターゲット2、5

ゴール11、ターゲット2、7

ゴール12、ターゲット5

ゴール13、ターゲット1

ゴール17、ターゲット17



#### 【経済面】産業変革による地域経済の再生

##### （課題）

- ① 市内産業のDX導入遅延による競争力低下
- ② 新分野への事業展開の遅延
- ③ 公共交通機関の採算性低下
- ④ 駅前商店街の衰退

##### （取組み）

- ① 公民学連携参画推進による市内産業の競争力向上
- ② 地域課題解消の事業化を通じた市内企業の事業拡大
- ③ MaaS 推進による QOL 向上及び CO2 削減
- ④ 商店街への IT 事業者誘致促進による中心市街地の賑わい創出

## 【社会面】デジタル技術を活用した暮らしの利便性向上

(課題)

- ① 医療費の高騰
- ② 若者の社会減
- ③ 市民のITスキル低迷

(取組み)

- ① 全世代型健康づくりの推進
- ② IT教育推進(プログラミング教室)
- ③ デジタルデバイド対策

## 【環境面】DXによる脱炭素・地域レジリエンスの推進

(課題)

- ① 災害の危機対応、市民環境意識の低迷
- ② 循環型社会の普及・啓発
- ③ 地球温暖化の対策

(取組み)

- ① レジリエントなまちづくりの推進
- ② 循環型社会形成推進プロジェクト
- ③ カーボンニュートラルの推進
- ④ 脱炭素社会構築に向けた公共施設整備

(取組概要)※150 文字

産業・健康・教育・環境・行政など持続可能性の実現に向けて課題を抱える様々な分野に対し、デジタル技術の実装を軸として変革を進め、経済、社会、環境の 3 分野に刺さる取組みを着実に実施することで、地域課題の解決を図り、地域経済やまちの活性化に繋げていくことで持続可能なまちづくりを推進する。

## (2) 三側面の取組

### ① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 2 8, 3 8, 10	指標: 直方市 IoT 推進ラボが IoT 等の先進的な IT 技術の導入についてサポートした件数(累計)	
	現在(2022 年 1 月): 6 件	2024 年: 10 件

## ①-1 公民学連携参画推進による市内産業の競争力向上

直鞍産業振興センター(ADOX福岡)や中小企業大学校直方校等の産業支援機関の立地を活かし、大学や研究機関、事業者等との連携や直方市 IoT 推進ラボを活用し、ICTやAI、ビッグデータ、IoT等のIT技術の活用や技術の差別化・高度化について調査研究を推進する。これにより、市内中小企業の人手不足解消や生産性向上、付加価値の増加を実現し、競争力向上につなげる。



▲直方市 IoT 推進ラボ実施フロー図

ゴール、ターゲット番号	KPI	
9 産業と技術革新の基盤をつくる 	指標: 行政課題・地域課題の解決につながる研究開発件数(累計)	
17, 17 パートナーシップで目標を達成しよう 	現在(2021年1月): 1件	2024年: 4件

## ①-2 地域課題解消の事業化を通じた市内企業の事業拡大

河川には増水に係る被害を防止するため、多数の樋門が設置されている。直方市を流れる1級河川の遠賀川には、流域全体で樋門が約770箇所あり、設置数が日本一である。市内には約30箇所あるが、開閉や管理を担う地域住民の高齢化や業務の危険性から扱い手不足が深刻化している。この課題解決のため、令和2年12月から本市独自のIoT開発実証事業として、遠賀川流域に設置されている樋門の遠隔監視、遠隔制御に関する研究開発を市内外の企業、福岡大学と連携して取組んでいる。将来的には、5GやAI(人工知能)の技術を活用した、近年の地球温暖化の影響による河川氾濫による災害リスクを極小化できるシステムとしての事業化を目指している。このように、市内企業による公民学連携を通じた地域課題解消の事業化を支援することで、市内企業の新分野への展開や事業拡大につなげる。



ゴール、 ターゲット番号	KPI		
8  9 	8, 2 9, 2	指標: 中心市街地において立地(創業・誘致)した情報通信業を営む事業者(IT事業者の件数) (累計)	
		現在(2022年1月): 7件	2024年: 10件

#### ①-4 商店街へのIT事業者誘致促進による中心市街地の賑わい創出

直方市内の製造業の多くは、高度な技術を生かして国内外の企業や市場に向けて、製品や商品を供給してきたが、製造業におけるDXが加速していることから、直方市IoT推進ラボを起点に、市内事業者とIT事業者のマッチングの創出が求められている。一方、本市の駅前商店街での小売業の誘致等に取組んできたが、郊外への大型店出店等による空洞化が進んでいる。この2点の課題を解消するため、直方市にはまだ少ないIT関連事業者の誘致や創業に伴う事業所開設補助事業を実施し、今までに中心市街地に7社の誘致を行ってきた。今後も、更なるIT事業者誘致に向けて、直方市IoT推進ラボを軸に、PR動画配信やトップセールを行うことで、市内事業者とIT事業者のマッチング増加に伴う市内産業界のDXの加速化や中心市街地の就業者増に伴う賑わいの創出につなげる。

#### (事業費)

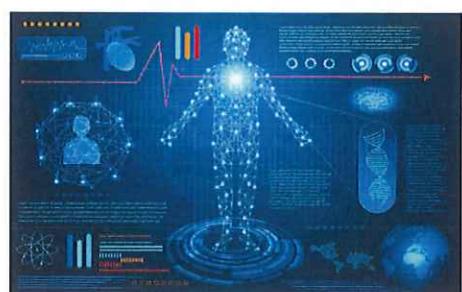
3年間(2022~2024年)総額: 99,018千円

#### ② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
3 	3, 8	指標: 健康部会参加団体数	
		現在(2022年1月): 一	2024年: 5団体

#### ②-1 全世代型健康づくりの推進

高齢化の急速な進展による医療費の増大や医師不足の解消などの社会課題への対応が急務である。課題解決に向け、現役世代からの運動教室や健康アプリの活用に加え、「ヘルス」×「ICT」をキーワードとして、乳幼児健診等のデータ活用や、心筋梗塞・脳梗塞・心停止兆候を重症化させず事前に救うAI機能や転倒事故防



▲ヘルステックイメージ図

止 AI カメラモニタリングシステム搭載した医学住宅の実証的な導入などを検討している。実施に当たっては、のちがた SDGs 推進プラットフォーム(仮称)で健康づくりに関する専門部会を立ち上げるとともに、連携協定を結んでいる九州大学都市研究センター等の研究機関や民間企業等と連携し、推進を図ることで健康寿命の延伸につなげる。

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
3  3, 7	指標: 肥満者(BMI 25 以上)の該当者の割合		
	現在(2021 年): 28.5%	2024 年: 26.0%	

## ②-2 運動習慣の定着化によるカーボンニュートラル

直方市健康増進計画において、「1 日 1 時間以上身体活動(家事、通勤など生活と運動が組み合わさった活動)をしていない人の割合」及び「1 回 30 分以上の運動を週 2 回以上していない人の割合」がいずれも福岡県平均より高く、市民の間で運動習慣が定着していない状況がある。一方、肥満者の割合(BMI25以上)が福岡県平均より多いことから、健康寿命延伸のためには、市民への運動習慣の定着化による肥満者の減少が課題である。また、2019 年度に直方北九州自転車道が開通後、同自転車道での自転車イベントを 2 回開催した際にはいずれも 300 人以上が参加するなど、自転車に対する機運が高まっている一方、令和 3 年度の第 5 回北部九州圏パーソントリップ調査における交通手段において、本市を含む筑豊地域は、自動車分担率は県平均(54.95%)より 20% 以上高く(77.98%)、自転車分担率は県平均(9.22%)の約半分(4.72%)にとどまっている。

人間 1 人を 1 Km 運ぶ際に排出する二酸化炭素は、自家用車が 130g-CO<sub>2</sub>/人キロである一方、自転車はゼロであることから、市民の交通手段を自動車から自転車に転換を促することで、市民の健康状態と CO<sub>2</sub> 排出量削減の双方にとってプラスになる。そこで、現役世代を対象とする運動教室の開催や自転車イベントなど自転車に触れる機会の創出、運動習慣の記録のための健康アプリ活用などを通して市民の運動習慣の定着化を図る。

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
4  4, 1	指標: プログラミング教室への参加者数		
	現在(2021 年 12 月): 16 人	2024 年: 80 人	

## ②-3 IT 教育推進(プログラミング教室等)

直鞍産業振興センター(ADOX 福岡)や中小企業大学校直方校等の産業支援機関の立地を活かし、事業者間の連携を促しながら、新産業、新分野への展開を推進する。また、

地方創生推進交付金を活用し、近隣市町と連携し、  
地元IT企業、九州大学のプログラミングサークル協力  
のもと、中高生向けプログラミング教室を 2021 年 12  
月 25 日から 3 日間実施した。今後はこの取組みを継  
続するとともに、小学生から転職希望者など大人の情  
報通信技術の習得支援まで対象の拡大を検討する。



▲プログラミング教室の様子

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
11, 7 	指標:デジタル活用市民向け講習会参加者	
	現在(2022 年 1 月): 20 人	2024 年: 560 人

#### ②-4 デジタルデバイド対策

行政サービスの DX を推進する際には、デジタル化によって軽減された労力をデジタル化への対応が難しい市民への対応の充実に振り分けたり、デジタルデバイド(情報格差)を念頭に置いた情報提供を検討したり、といった対応が必要である。一方、デジタル化への心理的障壁を解消することで、その恩恵を受けることができる市民がいることにも留意する。今年度は、その取組みとして通信事業者と連携し希望者向け「スマホ・タブレット無料体験講座」を 2021 年 7 月に初めて実施した。定員を超える参加希望者があり 8 割の参加者が「満足」と回答した。今後は、講演会の実施や自治会などの地縁組織と連携し、自治会単位でのデジタル活用講習会を実施することで、デジタルデバイドを軽減し、多くの市民がデジタル化の恩恵を受けられるよう民間事業者等と連携し進めていく。

#### (事業費)

3年間(2022~2024 年)総額:11,290 千円

#### ③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
13 持続可能な 具体的な対策を 	指標:災害時情報共有プラットフォームへの情報提供者数(累計)	
17, 17 	現在(2022 年 1 月): -	2024 年: 6,000 人

### ③-1 レジリエントなまちづくりの推進

気候変動による集中豪雨等の異常気象や地震等災害が多様化している中、市民が安心して暮らせるよう、ハード面では、国や県と連携し、河川の改修や排水ポンプの設置、土砂崩壊防止のための急傾斜地の整備を図る。ソフト面では、防災体制強化のため、自主防災組織の設立・活動について、出前講座を通して支援を行うとともに、地域での啓発、情報連絡体制の強化、防災学習や防災訓練等を自治会などの地縁組織と連携し実施する。

また、高齢者や障がい者などのうち、自力で避難することができないなど支援を必要とする災害避難行動要支援者については、名簿の作成や個別支援計画の作成を行う。

地域防災組織や個別支援計画を着実に生かし、ICT や地理情報システム(GIS)を活用して支援する「災害時情報共有プラットフォーム」(詳細は P37 後掲)を活用し、避難支援対策やローカル情報をリアルタイムに共有できる仕組みを構築することで、「自助・共助・公助」による災害被害を最小限に抑える取組みを推進する。

ゴール、ターゲット番号	KPI		
1 <small>持続可能な開発目標 SDGs</small>  12, 5	指標: 資源物回収量の増加		
	現在(2021年3月末): 479t	2024年: 622t	

### ③-2 循環型社会推進プロジェクト

適切な情報提供や広報啓発により、4Rに対する市民の意識を高め、更なる循環型社会推進プロジェクトを進める。その一環として、本年度より食品ロスの取組みとして、市内のコンビニエンスストアと協働して「てまえどり運動」をおこなっている。

また、リサイクル回収を常設回収1箇所、地域回収(市内約600箇所/月1回のみ)を行っているが、住民から常設回収場所設置拡大の要望を受け、自治会などの地縁組織と連携し、公民館への

常設設置に向けた地元説明会(約100箇所)を開催しており、2022年1月からのモデル地区での常設回収を進めるとともに官民連携事業として、九州初の無人リサイクルシステム「eco ぴっと 24」の導入に向けた実証実験を2022年5月から実施する。回収の際に計測される各種資源ごみの量をIoT技術を活用してデータ集計し、リサイクル状況の見える化や資源ごみ持参者にエコポイントとして地域ポイントを付与する仕組みを検討している。実証の結果も踏まえながら市全域に順次拡大していく。



ゴール、ターゲット番号	KPI		
 7, a	指標: 市域からの二酸化炭素排出量		
	現在(2012年): 727千t-CO2/年	2024年: 684千t-CO2/年 (2012年比6%削減)	

### ③-3 カーボンニュートラルの推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産学官金で連携するプラットフォームを構築し、廃熱発電や小水力発電など地域に即した再生可能エネルギー導入に向けた研究・検討、一般家庭や事業者等に対するLED照明の導入や省エネ住宅への改修、EVへの乗り換え等によるCO2削減に向けた取組みの周知や導入支援補助を検討する。

2022年度に計画を策定する第3次環境基本計画において、温室効果ガス等環境課題についての調査を行い、推計から要因を分析し現況を把握する。それを基に趨勢ケース、対策ケースの将来推計を行うことで現状と課題を明確化しウイークポイントに焦点を充て効果的な対策を講じていく。

また、これからまちを担う子どもたちへの環境教育に注力しており、小学校への出前授業では、環境授業として市の取組みを紹介するとともに、地球温暖化防止対策の普及促進を目的とする環境カレンダーの作成に取組んだ。また、市内高校の地域探求授業にも市職員が積極的に関わり、本年よりスタートした直方市第6次総合計画をテーマに意見交換を行った。現在は、市内にある4高校と連携し、地域探求授業の一環として「地球温暖化対策」をテーマに取組んでおり、成果発表を行う機会として「直方市環境サミット」を本年2月に初めて開催する。なお、サミット内では、脱炭素の実現に向けて取組む姿勢を市全体で共有し、取組みを加速させるため「ゼロカーボンシティ」宣言を行うこととしている。

ゴール、ターゲット番号	KPI		
 7, 2	指標: 公共施設における再生可能エネルギー設置件数		
	現在(2021年12月): 2件	2024年: 5件	

### ③-4 脱炭素社会の構築に向けた公共施設整備

本市が加入する北九州都市圏域連携中枢都市圏(18市町)では、RE100に連携して取組んでいる。今年度より本市中央公民館への再生可能エネルギー100%電力の導入を行ったほか、連携中枢都市圏の参画自治体として本年度中に「脱炭素先行地域」への応募を予定している。

公共施設への再生可能エネルギー機器導入については、昨年度に市庁舎、本年度に汚泥再生処理センターに太陽光発電設備を設置するとともに公用車のEV化も検討する。また、市内小中学校にオンサイトPPA事業※1(環境省補助)での太陽光発電装置整備について市内事業者と検討している。これにより、太陽光発電による平時の電力使用量削減に加え、停電時でも災害拠点として活用できるようになることから、モデル校を設定したうえで2022年度から事業実施を予定している。今後は、公共施設における省エネルギー・低炭素エネルギー・再生可能エネルギー機器の導入効果を公表することで市内企業や家庭での機器導入を促すことで、市全体のCO<sub>2</sub>排出量の削減を図る。



▲市庁舎に設置した太陽光パネル

※1 オンサイトPPA事業

発電事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組み(需要家の初期投資不要)

#### (事業費)

3年間(2022~2024年)総額:700,932千円

#### (3)三側面をつなぐ統合的取組

##### (3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

###### (統合的取組の事業名)

～市民と共に持続可能な2030を目指して～  
のおがた共創推進プロジェクト

###### (取組概要)※150文字

産学官金や市民をつなぐ「のおがたSDGs推進プラットフォーム」を創設し、SDGsの認知度向上やSDGsに取組む各主体間の連携促進を図るとともに、本市の課題である脱炭素や災害対応への対応のため「カーボンニュートラル推進プラットフォーム」や「災害情報共有プラットフォーム」を構築し、多様な主体と連携して取組む。

#### (事業費)

3年間(2022~2024年)総額:20,100千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

## 1. のおがたSDGs推進プラットフォームの創設

### 【背景】

第6次直方市総合計画では、市の施策を「ひと(社会)」、「まち(経済)」、「自然(環境)」の3側面に分類することで、市の様々な施策の推進が SDGs の達成につながる構成としている。また、各施策を SDGs の各ゴールと紐づけることで、各施策の推進が SDGs のどのゴールの達成につながるかが市民にもわかりやすく伝わるよう工夫している。

本市の様々な取組みにより、市民の間で SDGs の「言葉の認知度」は高まっている一方、「SDGs への取組み方がわからない」という声も多い。また、SDGs に取組む事業者や教育機関、地域団体等はあるが、それぞれの活動を互いに周知されることなく単体での活動に留まっており、複数の主体が連携した多種多様な活動に至っていない。

### 【概要】

SDGs に取組む個々の団体等「点」を、共通の課題を抱える団体同士を部会等で「線」としてつなぎ、さらに様々な分野の部会を複数連携させ「面」として地域課題の解消に統合的に取組む「のおがたSDGsプラットフォーム」を創設する。このプラットフォームは、SDGs という共通言語に基づき、多様なステークホルダーが結集し、直方市の地域課題や社会課題を共有し、それぞれの個の強みをプラットフォーム内で連携して活用することで、個々の団体等では達成できない地域課題の解消やSDGsのゴール達成を目指す。

### 【プラットフォームの取組み】

#### ①取組みの見える化

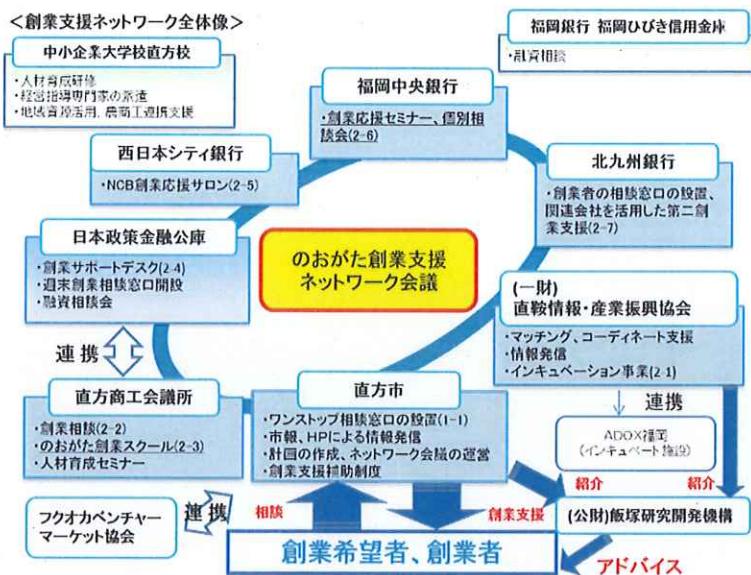
のおがた SDGs パートナー制度(詳細は P23 参照)を構築し、参画した各主体の取組みを集約して見える化し、各主体や市民に分かりやすく発信する。これにより、共通の地域課題解消に取組む主体同士での連携が容易になり、地域活動の活性化にもつながる。

#### ②各主体間の連携・情報共有

プラットフォーム構築に際してアンケート調査等を行い、現状やニーズ、地域課題やデジタルツールへの対応状況等を把握することで、より効果的な情報発信手段やプラットフォームの体制構築につなげる。本プラットフォームへの参画を通じて、従来は連携する機会がなかった主体間での連携や市外で SDGs 達成に取組む主体との連携による新分野への展開など、参画した各主体の意識啓発やブランド力向上の効果も期待できる。また、本プラットフォームでは、地域課題の分野ごとに、その解消に関心を持つ各主体を構成員とする部会を下部組織として設置する。各部会では、各専門分野についての情報共有や強みを生かした個別具体的な解決策の検討・提案・連携等の機会を設け、地域課題等の解消を推進する。

### ③主体間マッチングによる本業を活かしたビジネス創出

地域課題の解消に向けた連携の枠組みを持续可能な地域経済の実現にも資するよう、異分野・異業種でのマッチングを積極的に行い、新たなビジネスの創出を図る。その際、これまで地域金融機関をはじめとする複数の関係団体と連携して創業支援等を行ってきた「のおがた産業支援ネットワーク」



「地方創生 SDGsにおいて求められている「地方創生 SDGs 金融」の実現に取組むとともに、既存のネットワークを活用することで、より迅速かつ確実な支援が可能となる。

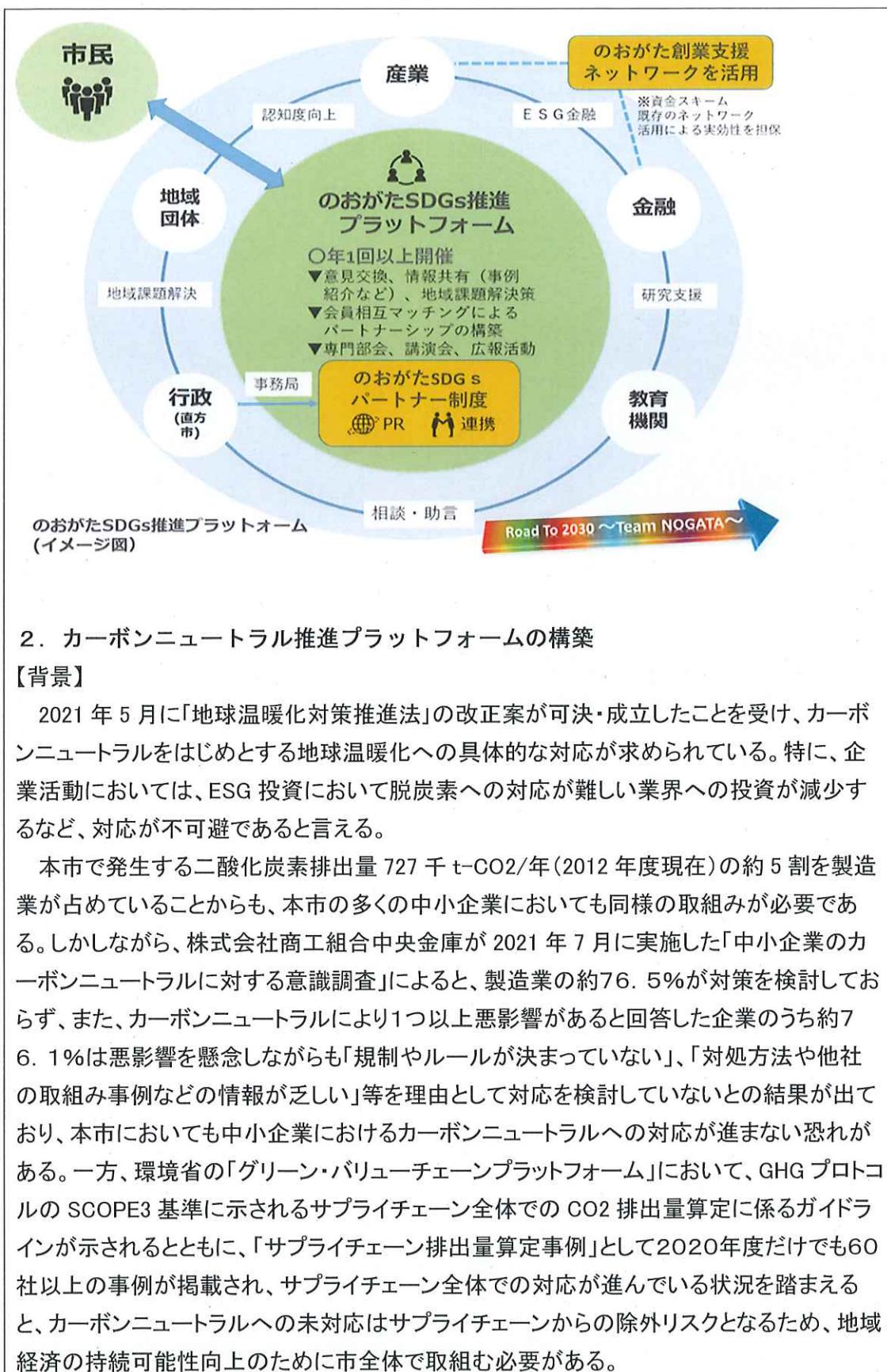
具体的な取組み方法や連携の活性化などを先進地から学ぶため講演会などを実施し、プラットフォーム自体のブラッシュアップや市民の学ぶ機会を提供することで本市におけるSDGsの達成に向けた取組みの裾野を広げていく。

### ④自走化に向けて

プラットフォームの立ち上げ時には、市の主導を念頭に検討しているが、プラットフォームでの①から③までの取組みを実施していくことでプラットフォームとしての組織強化を図る。各部会においては、市主導に限らず、民間企業等がメインとなる運営を視野に入れ自走化を促すとともに、新たなビジネスモデル活用した、創業支援ネットワークのサポートのもと知的財産権を活かし稼げる仕組みを構築する。また市外のステークホルダーと積極的にかかわることで地域課題解決に向けて「企業版ふるさと納税」の活用を図る。

#### 【本プラットフォームの役割】

1. 本プラットフォーム・部会の運営
2. SDGs の市内での認知度向上
3. SDGs 達成に向けた加入団体等の取組みの見える化・情報共有
4. 地域課題の解消に向けた加入団体同士のマッチング等の機会創出
5. 地域金融機関との連携による地方創生 SDGs 金融の推進



## 2. カーボンニュートラル推進プラットフォームの構築

### 【背景】

2021年5月に「地球温暖化対策推進法」の改正案が可決・成立したことを受け、カーボンニュートラルをはじめとする地球温暖化への具体的な対応が求められている。特に、企業活動においては、ESG投資において脱炭素への対応が難しい業界への投資が減少するなど、対応が不可避であると言える。

本市で発生する二酸化炭素排出量 727 千 t-CO<sub>2</sub>/年(2012 年度現在)の約 5 割を製造業が占めていることからも、本市の多くの中小企業においても同様の取組みが必要である。しかしながら、株式会社商工組合中央金庫が 2021 年 7 月に実施した「中小企業のカーボンニュートラルに対する意識調査」によると、製造業の約 76.5% が対策を検討しておらず、また、カーボンニュートラルにより 1つ以上悪影響があると回答した企業のうち約 76.1% は悪影響を懸念しながらも「規制やルールが決まっていない」、「対処方法や他社の取組み事例などの情報が乏しい」等を理由として対応を検討していないとの結果が出ており、本市においても中小企業におけるカーボンニュートラルへの対応が進まない恐れがある。一方、環境省の「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」において、GHG プロトコルの SCOPE3 基準に示されるサプライチェーン全体での CO<sub>2</sub> 排出量算定に係るガイドラインが示されるとともに、「サプライチェーン排出量算定事例」として 2020 年度だけでも 60 社以上の事例が掲載され、サプライチェーン全体での対応が進んでいる状況を踏まえると、カーボンニュートラルへの未対応はサプライチェーンからの除外リスクとなるため、地域経済の持続可能性向上のために市全体で取組む必要がある。

### 【概要】

市が主体となってカーボンニュートラル推進プラットフォームの構築を図る。本プラットフォームでは、製造業以外も含む市内中小企業に対し、カーボンニュートラルへの取組みの必要性に関する意識啓発や企業間の情報共有のほか、市有施設敷地内において、発電・給電・利用時における直流・交流の電力変換により生じる給電ロスの削減に向けた直流給電網を活用した電力貯蔵システムの実証研究に向けた検討を通じて、電力利用の最適化によるカーボンニュートラル実現に取組む。また、近年開発が進む、

企業の ESG スコアを測定するスキームや「J-クレジ

ット」制度等の情報共有や活用に向けた支援など、市内中小企業のニーズを把握したうえでより効果が高い支援策を検討する。

カーボンニュートラル達成のために、若年世代への意識啓発を通じた家庭部門での CO2 排出抑制も重要であることから、市内の高校4校と連携した環境サミット(詳細は P32 前述)を通じた環境意識の向上等にも取組む。

### 【本プラットフォームの役割】

1. カーボンニュートラルの市内での認知度向上
2. カーボンニュートラルへの取組みの必要性や取組み事例に係る情報共有、実証研究等
3. カーボンニュートラル達成に向けた加入団体間でのマッチング・連携推進
4. カーボンニュートラル達成に向けた取組みに向けた加入金融機関による金融面・非金融面双方からの支援

### 3. 災害時情報共有プラットフォームの構築

#### 【背景】

近年、我が国では「100 年に 1 度発生する」といわれるような、大規模な自然災害が多発している。特に、九州地方においては、2017 年 7 月に発生した「九州北部豪雨」、2020 年 7 月に発生した「熊本豪雨」等、梅雨時期の豪雨とそれに付随する災害が頻発しており、「水害」に対する興味・関心は、他地域に比べ高いものがある。

本市においても、2018 年 7 月の豪雨時には、市内を流れる 1 級河川の遠賀川が「氾濫危険水位」を 50 センチ以上超過した。世界的な気候変動の変化も踏まえると、今後もこのような災害の頻発は現実味を帯びてきており、支流河川の内水氾濫、さらには遠賀川本流堤防の越水等、市街地の全面的な浸水も想定した対策が必要となっている状況である。

このような状況のなか、これまで、本市の災害対策は、国や県との連携のもと、河川堤防の整備やポンプ施設の排水等、「ハード面」での対策を中心に推進してきた背景がある



▲ESG スコア(イメージ)

が、今後は、災害発生前後の「ソフト面」での対策についても、注力していくことが肝要との認識を持っている。

具体的なところとしては、以下の 2 点である。

① 行政の災害対応・対策の効率化・高度化

② 住民への効果的な情報伝達、及び官民でのデータのシェア

①については、先進的なデジタル技術(センサー技術やモバイル端末)を活用して災害時に情報集約を行い、「判断・意思決定」の効率化・高度化を図るものである。また、災害時の情報収集に際して得られ蓄積されたデータを有効活用することで、データに基づく防災関連施策の展開(EBPM)も企図するところである。

②については、同様にデジタル技術(SNS や地理空間情報技術)を活用することで、①で得られた情報を、リアルタイムかつ直感的(視覚的)に情報発信を行うことで実現する。また、発信する「情報」の元となる「データ」についても、オープンデータや API として公開し、個人や民間事業者の防災・減災面でのデータ活用に資する環境の構築を推進する。

**【概要】**

マクロレベルからミクロ(ローカル)レベルまで、リアルタイムな情報を集約し、行政施策の意思決定・判断に活用していくと同時に、個人や民間事業者に速やかに発信・伝達していくための一連のコンテンツとして、「災害情報共有プラットフォーム」を構築する。

特に、ローカル(ミクロ)な情報の集約にあたっては、「樋門の遠隔操作の実証実験」(詳細は P26①-2 参照)や「雨水幹線のリアルタイム水位情報の収集の実証実験」(2022 年 2 月)により得られるデータを活用し、実装していくこととしている。

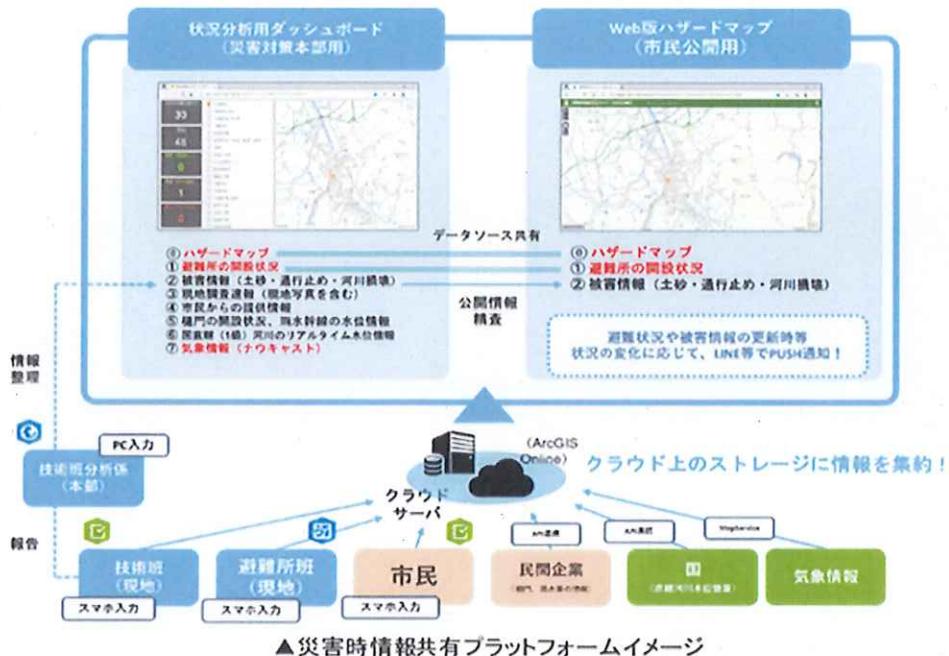
**①データ収集**

想定する共有情報は、ハザードマップの情報、被害発生情報、現地調査速報、実証実験中の樋門の開閉情報や水位情報、雨水幹線の水位情報を踏まえた一連の仕組みを構築する。また、市民から消防への通報情報や SNS への投稿情報等についても収集し、上記共有情報等と組み合わせることで、センサーがない地域の情報も補完し、面的な情報をリアルタイムに提供できる仕組みとする。

	情報収集方法 現在	情報収集方法 プラットフォーム構築後
現地情報班	電話	電話及びスマートフォン
避難所班	電話	スマートフォン
市民	電話	スマートフォン
民間企業	電話	API 連携
国	ネット確認	API 連携
気象情報	MapService	MapService

## ②情報整理

①で集められた「データ」をクラウド上のストレージに蓄積し、アプリケーション(ダッシュボード)上に「情報」として一元化表示・共有する。使用ツールとしては、WebGIS の活用を想定している。



## ③データ・クレンジング

災害時に収集した「情報」については、市の災害本部に直接連絡がある情報や市消防本部からの経由などタイムラグや重複した情報、一部不正確な情報が含まれることも想定される。また、大量情報の無計画な配信は、かえって情報を受け取る側の混乱を招く恐れもある。「災害時情報共有プラットフォーム」で集められた情報について、「データのクレンジングを行った上で公開情報とする」仕組みを構築する。



#### ④周知方法

避難情報や被害情報等、正確な情報については、本市公式 LINE 等で積極的な情報発信(PUSH 通知)を行っていく。

また、発信する情報の基となる「データ」についても、誰でもアクセス可能なかたちで、広く公開する仕組みを構築する。

上記スキームの実現に向けて、各種ツール(アプリケーション、デバイス、その他機器)を実装する。データの収集については、既に、民間企業や国土交通省と連携した実証実験を行っていることから、当該データの効果的な活用のあり方を模索しつつ、データを活用した AI 解析等、最先端の技術を活用した早期予測、早めの避難・対策(市民の行動変容)につながるような地域防災体制を、市民も含め、外部のステークホルダーと協働・連携して確立していく。普及啓発としてパンフレットやマニュアルの作成などの取組みを行い、毎月 1 日の「市民防災の日」に合わせプラットフォームに参画する市民等が各種ツールへの入力訓練を実施し平時からの取組みとする。

本プラットフォーム上で過去の気象データや被災状況などの見える化を通してエリアごとの災害リスクを明示することで、家屋や店舗の新築等の際に災害リスクが少ないエリアの選択を間接的に促し、長期的に緩やかな都市集約化を図る。これにより、災害リスクが高いエリアの居住者の資産価値を急激に損なうことなく、都市のコンパクト+ネットワークを実現させることができ、将来的なカーボンニュートラルの実現につなげる。また、災害データと地図データを連携させ、エリアごとに必要な災害対策の規模が分かることで、都市部での雨庭(レインガーデン)など、災害時以外には地域のレクリエーションや観光資源としても活用可能なグリーンインフラを整備し、災害対策とカーボンニュートラルの両方の機能を併せ持つ都市機能を整備することができる。

簡易センサーを活用し、1級河川の支流である小規模河川の水位などのミクロ(ローカル)情報を自前で取得でき、センサーの数を増やしていくことで高密度な情報を得られることから、遠賀川流域自治体をはじめとする国内自治体に加え、同様に水害リスクを抱える海外にも展開し、各国の防災力向上への貢献も可能となる。

さらに、将来的には都市の 3D モデルや AI 解析と組み合わせた災害シミュレーションや

▼市民公開用 /版(スマートフォン用)



都市政策における土地利用シミュレーションへの活用に向けて市内事業者による事業化も検討しうる。

これらを通して、自治体としては災害時の市民の安全確保や都市政策におけるEBPMの実現、先進技術に関心がある企業等のさらなる誘致につなげができるほか、参画した市内企業にとっては地域課題解消を通じた新分野展開支援となり、競争力や収益力の向上に繋がる。

### (3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

#### (3-2-1) 経済↔環境

##### (経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標: 市内 CO2 排出量	
現在(2012 年): 727 千t-CO2/年	2024 年: 654 千t-CO2/年

統合的取組みである「カーボンニュートラル推進プラットフォーム」を活用し、市内の中小企業におけるカーボンニュートラルの推進に向けた意識啓発や情報共有、カーボンニュートラル推進に向けた連携が進むことで、市内 CO2 排出量の削減が期待できる。

##### (環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標: 公共交通利用者数	
現在(2019 年 3 月): 3,358 千人	2024 年: 3,358 千人(現状維持)

統合的取組みにおける市民への意識啓発を通じて、マイカー利用と比較して一人当たり二酸化炭素排出量が少ない交通手段への転換が進むことで、市内 CO2 排出量の削減に加えて公共交通の採算性が向上し、公共交通機関の持続可能性が向上する。これにより、いわゆる交通弱者の移動手段が確保されることで、市民全体の QOL 向上に繋がる。

#### (3-2-2) 経済↔社会

##### (経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標: プログラミング教室への参加者数	
現在(2021 年 12 月): 16 人	2024 年: 80 人

統合的取組みである「のおかげSDGs推進プラットフォーム」を活用して市内への IT 事業者誘致を推進することで、若者が就業を希望する情報通信業の雇用が市内で生じることになる。情報通信業への就業に際してはプログラミングスキルが有用であることから、プロ

プログラミング教室への参加者数の増加が見込める。そしてプログラミング人材が市内に増えることで、市内へのIT事業者の誘致がさらに見込めるといった好循環につなげることができる。また、プログラミング教室の実施によりITスキルを持つ人材が増えることで、デジタルデバイド解消に向けたサポート体制の構築が容易になり、ITスキルを有する市民の更なる増加につながる。

#### (社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：行政課題・地域課題の解決につながる研究開発件数	
現在(2021年2月)： 1件	2024年： 4件

統合的取組みである「おがたSDGs推進プラットフォーム」に参加する主体間での連携による地域課題解決への研究、実証、事業化を支援し、新分野展開につなげることで、市内産業の強化につなげる。その結果、市内での雇用機会確保も期待できる。特に、IoTを活用した研究実績が増えることでIT企業誘致にもつながる。

#### (3-2-3) 社会↔環境

##### (社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：指標：災害時情報共有プラットフォームへの情報提供者数（累計）	
現在(2022年1月)： -	2024年： 6,000人

統合的取組みである「おがたSDGs推進プラットフォーム」による多様な主体との連携やIT事業者の誘致、ITスキルを有する市民の増加等を機に、デジタルデバイド対策を推進し、心理的障壁によりデジタルツールの使用が困難と考える市民のデジタルスキル向上に取組む。デジタルスキル向上によりデジタルデバイドの解消が進み、災害時情報共有プラットフォームによる情報提供者が増加することで、河川付近外の情報（道路冠水、土砂災害等）を補完することができ、公開情報の確度を高めることで避難時の判断ツールとしての活用につなげる。

##### (環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：自主防災組織数（全11小学校区）	
現在(2020年3月)： 5校区	2024年： 11校区（全校区）

統合的取組みである「災害時情報共有プラットフォーム」の推進により、災害に対する市民の意識が向上することで、地域での防災体制強化のために必要である自主防災組織の設立・活

動の活性化につながる。

また、自主防災組織加入者に「災害時情報共有プラットフォーム」への協力を求めることでより高密度なローカル情報の集約が可能になるほか、自治会単位など地域での「おがたSDGs推進プラットフォーム」への参加を促すことで、市内でのSDGs達成に向けた取組みの強化につなげる。

#### (4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
九州大学都市研究センター	のおがたSDGs推進プラットフォーム(オブザーバー) カーボンニュートラル推進プラットフォーム(オブザーバー)
のおがた産業支援ネットワーク	のおがたSDGs推進プラットフォーム(金融面のサポート) カーボンニュートラル推進プラットフォーム
直方市商工会議所	のおがたSDGs推進プラットフォーム(産業のハブ) カーボンニュートラル推進プラットフォーム
地域自治会	のおがたSDGs推進プラットフォーム(市民)
市内小中学校、市内高校	のおがたSDGs推進プラットフォーム(教育)
地元金融機関	のおがたSDGs推進プラットフォーム(金融のハブ)
(株)サステナブルスケール	カーボンニュートラル推進プラットフォーム SDGsスコア作成
アドバンテックテクノロジーズ(株) (市内)	災害時情報共有プラットフォーム 樋門の遠隔監視、遠隔制御に関する研究開発
(株)ジェーフィルズ(市外)	災害時情報共有プラットフォーム 樋門の遠隔監視、遠隔制御に関する研究開発 自社が特許を有する「手動樋門制御技術」
福岡大学	災害時情報共有プラットフォーム 樋門の遠隔監視、遠隔制御に関する研究開発 水位・水流を非接触・遠隔でセンシングする基礎研究を活用
市外企業	災害時情報共有プラットフォーム システムベンダー(WebGIS)

#### (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

##### (事業スキーム)

今まで住民、企業、団体、行政など各主体がそれぞれ単独で「点」のように行ってきたSDGsにつながる取組みについて、「おがたSDGs推進プラットフォーム」を創設し、見える化することで主体間の連携機会が増加し、複数の主体が連携した面向的な活動となること

で、単独では解消が困難な地域課題の解消にも取組むことができる。また、会員相互でのマッチング機会が増加することで、さらなる地域課題の解消や新たなビジネスへの展開に資する取組みの裾野が広がることで事業機会を増加させるとともに、若年層が希望する業種の雇用創出につなげることで、自律的・好循環につなげる。

金融面では、のおがたSDGs推進プラットフォームに参画する金融機関と企業・団体等の連携の場を創出することで、参画企業・団体等の本業へのSDGsの導入支援による企業等の持続可能性の向上や地域課題の解消、新ビジネス等の事業化の際の金融支援、企業・団体同士の連携支援など市内における地方創生SDGs金融の推進につなげる。

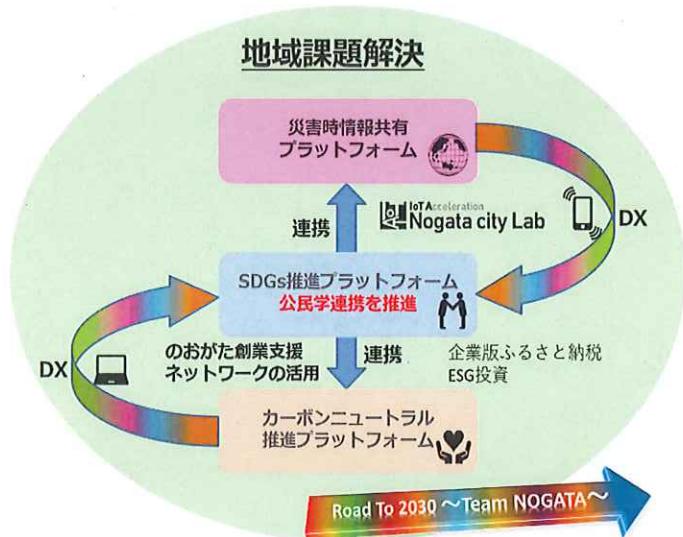
また、「のおがたSDGs推進プラットフォーム」と「災害時情報共有プラットフォーム」、「カーボンニュートラル推進プラットフォーム」を連携させ、それぞれへの参画を促すことで、本市の喫緊の課題である災害対応やカーボンニュートラルに対する各主体間の連携機会の増加やプラットフォームのブラッシュアップ、企業・団体の意識の向上に繋げる等、相互のプラットフォームへのシナジー効果が期待できる。

#### (将来的な自走に向けた取組)

まずは、核となるそれぞれのプラットフォームを確立させこのプロジェクトにかかわる様々なステークホルダーがこの強みを活かしつつ横展開することで自律的・好循環を生み出していく。

この3つのプラットフォームを自走させるためには、行政×民間×学問=三側面の課題解決の理念のもと、市が打ち出したDX戦略を柱に取組みを進め、投資と成長の好循環のスキームを確立する必要がある。

まずは、のおがたSDGs推進プラットフォームへの参画において、各主体におけるSDGsの達成に向けた取組みや解決したい地域課題を明確化し、共有する。共通する地域課題の解決に取組む企業・団体等で下部組織としての部会を設置し、各企業・団体等の視点から課題の洗い出し、ノウハウの共有、課題解決に向けた取組みを行っていく。さらに、のおがたSDGs推進プラットフォームの連携の枠組みを活かした新分野での実証実験や新規事業の展開や、既存の「のおがた創業支援ネットワーク」の枠組みを活用したESG投資や企業版ふるさと納税による投資につなげる。組織運営は行政が窓口となりつつ、公民学連



携による循環の仕組みを構築する。

カーボンニュートラル推進プラットフォームは、特に市内中小企業に対するカーボンニュートラルへの取組みの意義や具体的な取組み内容の情報共有等が必要であることから、企業版ふるさと納税(人材派遣版)により、カーボンニュートラルへの知識やノウハウが豊富な人材を任用し、カーボンニュートラル推進に向けた取組みを推進する。

災害時情報共有プラットフォームは、本市の組織横断的なメンバーで構成するGISワーキンググループを中心にシステムの構築を進めており、樋門や公共下水道の水位などのローカル情報の収集を、直方市IoT推進ラボに参画する市内IT事業者や大学と連携し実用化を図っていく。また肝心な冠水情報等の情報提供については、リアルタイムな情報を集めるため、自治会などの地縁組織と連携し市民参加を呼び込む仕組みとする。

システムについては、基本的には既存システムを庁内ワーキンググループが構築し発信することにより費用は発生しない。また、今後は、AI解析を導入し、本市独自の災害予測の実証を進めていく。

## (6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

### (他の地域への普及展開性)

この3つのプラットフォームを確立させることで、本市の地域課題の解決に向けた自律的好循環が生まれるとともに、三側面にDXを取り入れたデジタル社会の切り口となる先進的な取組みになりうるものと考えている。

本市が取組む樋門の研究は、実証実験が進んでおり、地域課題の解決にIoTを取り入れた実証モデルとして同様の課題を持つ地方都市の先行事例となり、全国的な波及が期待できる。

カーボンニュートラル推進プラットフォームについては、自治体が地域内の中小企業に対してカーボンニュートラルの推進を働きかけるにあたり、厳しい財政状況の中での多額の補助金支出に頼ることなく、中小企業の主体的な取組みを後押しすることを狙いとしていることから、他の自治体への横展開が可能である。

災害時情報共有プラットフォームは、住民の生命と安全をまもるための「DX」×「行政・市民・地域企業」の災害官民連携のモデルツールとして、河川による水害リスクを抱える多くの自治体にとって、レジリエントなまちづくりの参考になるものと考えている。

## (7)資金スキーム

### (総事業費)

3年間(2022～2024年)総額:831,340千円

(千円)

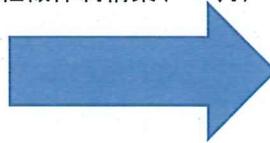
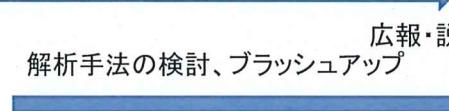
	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2022年度	39,018	1,430	263,155	19,100	322,703
2023年度	30,000	3,430	253,873	500	287,803
2024年度	30,000	6,430	183,904	500	220,834
計	99,018	11,290	700,932	20,100	831,340

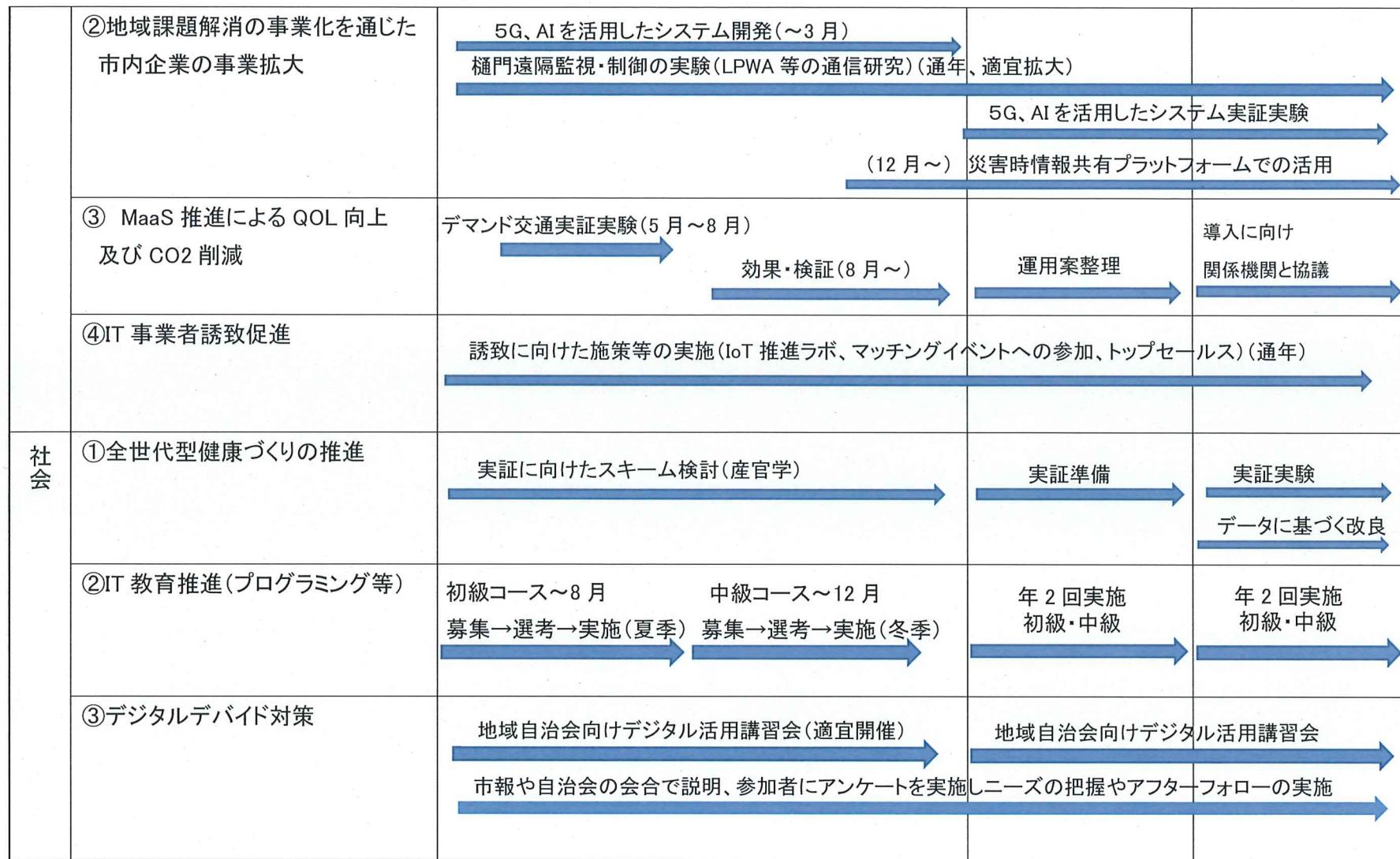
### (活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2022年度 2023年度	2,260	三側面の取組み②-3、活用予定 (申請済) ※2024年度については、企業版 ふるさと納税を活用予定
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	2023年度	15,000	三側面の取組み①-1、①-2で活用予定
デジタル田園都市国家構 想推進交付金	2022年度	-	活用を検討中

### (民間投資等)

- ・今年8月に地域再生計画の認定を受けた企業版ふるさと納税を活用するため、現在PRチラシや広報戦略を検討中である。今年度においても、本市への企業版ふるさと納税の申し出があり、2022年度以降の受け入れも見込まれることから、受入額のさらなる拡大に向けて、本市HPや公式SNS、内閣府HP、のおがたSDGs推進プラットフォームなど域外企業との連携の場、ふるさとコネクト等を積極的に活用する。
- ・「のおがた創業支援ネットワーク」と連携を図り、「おがたSDGs推進プラットフォーム」内に「地方創生SDGs金融部会」を立ち上げ、金融機関からの投資へつなげる。
- ・地域課題解決のため、様々な実証実験を民間企業と連携し取組みを行っている。実証実験したものが事業化されることで市内企業の事業収益増加が見込めるとともに、先行事例としてPRし、幅広く認知されることで、様々な分野からの投資が期待できる。
- ・九州大学都市研究センターと連携し「新国富指標」活用したSDGsの取組みの見える化(スコア化)を、国内外にPRし本市のブランド力を向上させ、域外からの投資を呼び込む。

	取組名	2022 年度	2023 年度	2024 年度
統合	のおがた SDGs プラットフォームの創設	パートナー制度運用(9月～)、マッチングイベント(適宜)、プラットフォーム総会(年1回以上)  組織体制構築(~9月) 講演会の実施(2～3月予定) 部会運営(意見交換・情報共有)(9月以降適宜開催)  部会成果発表(2月)  HP 作成(~12月) HP 運用(12月～)	広報活動(市報等各種媒体活用:適宜)	
			部会成果発表(2月)	部会成果発表(2月)
				部会成果発表(2月)
	カーボンニュートラル推進プラットフォームの構築	カーボンニュートラル推進への普及啓発・情報共有 プラットフォーム構築(ステークホルダー協議・随時) ESG スコア策定(9月～)	繼続実施 繼続実施 繼続実施	繼続実施 繼続実施 繼続実施
	災害時情報共有プラットフォームの構築	運用体制構築(~6月)実証実験  解析手法の検討、ブラッシュアップ 	運用開始(6月～)	
経済	①公民学連携による市内産業の競争力向上	IT 技術等活用プロモーション(通年) IT 技術等活用支援・補助金(通年)	繼続実施 繼続実施	繼続実施 繼続実施



環境	①レジリエントなまちづくりの推進	ハード面の整理(国事業、県事業と連携した整備を実施)	継続実施	継続実施
		自主防災組織設立支援 (出前講座による防災学習・訓練支援、広報活動)	継続実施	継続実施
		個別支援計画の作成(高齢者、障がい者等を対象)	継続実施	継続実施
	②循環型社会推進プロジェクト	常設回収場所増設(随時)	継続実施	継続実施
		普及に向けた出前講座・広報活動(随時)	継続実施	継続実施
		eco ぴと 24 実証実験・検証 (5月～)	増設検討	増設検討
	③カーボンニュートラルの推進	環境基本計画策定(~R5.3)		計画実施
		計画策定の基礎調査(~9月) (9月～)調査結果の共有・WS の実施 (期間中 WS1回以上実施)		
		地域に即した再生可能エネルギー導入の研究・検討・実施		
	④脱炭素社会の構築に向けた公共施設整備	PPA 事業者選定(~5月) → 補助申請・採択(~1月)	PPA 事業実施(~9月) → 供給開始、事業効果検証	
		再生可能エネルギー導入支援策の検討(一般家庭・事業者等)→補助制度実施・広報		

# 2022年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:未来へつなぐ「ひと・まち・自然」

～Road To 2030 Team NOGATA～

提案者名:福岡県直方市

全体計画の概要:豊かな自然や歴史・文化、産業技術をはじめとする本市の財産を次世代に着実につないでいく。

「ひと」市民の健康や福祉、教育「まち」産業や交通、社会インフラ、「自然」環境、エネルギー、農業の各分野に時代の流れを捉え、社会変化に積極的に対応し、地域の経済発展や地域課題等の解決に取組むため、横展開での連携を行い共創することで、持続可能性を高め、未来につながるまちづくりを推進する。

1. 将来ビジョン	地域の実態		2030年のあるべき姿	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	【全体】 【経済】	【社会】 【環境】	【経済】 【社会】 【環境】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業が中心産業であり、近年は産業機器の製造も盛んな地域</li> <li>若年層に魅力的な雇用の創出や中心市街地の活性化が課題</li> <li>豊かな自然環境があり、通勤通学可能利便性が良いが水害のリスクが課題</li> </ul>	(17,7) (17,19) (9,2) (11,2)	(3,2) (3,8) (12,5)	(8,2) (13,3) (16,7)
2. の自治体SDGsに資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGsの普及啓発</li> <li>産業のDX化と地域雇用を充実させ雇用の幅が広がるまち</li> <li>保育環境の充実と学べる機会の確保</li> <li>多様な主体が活躍できサポート体制の充実</li> <li>誰もが取り残されない安全安心なまち</li> <li>循環型社会の更なる推進による住みよいまち</li> <li>カーボンニュートラルに向けたまち</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報誌やHP等を通じての発信</li> <li>動画を活用した情報発信</li> <li>市民参加型ワークショップの開催</li> <li>将来を担う若者に向けた取組み (出前講座・環境サミット)</li> <li>のおがたSDGsパートナー制度の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>横展開可能な中心市街地商店街の再生モデル</li> <li>産業転換や若年層を巻き込んだ施策など地域課題解決への先進モデル</li> <li>女性の創業支援の先進モデル</li> <li>ジェンダー平等への取組みの有用性</li> <li>行政DXを三側面で取組む先進モデル</li> </ul>	
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年を目標年次とする第6次直方市総合計画とSDGsのゴールを紐づけ</li> <li>第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策とSDGsのゴールを紐づけ</li> <li>第3次環境基本計画の策定時に反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市長を本部長とする「SDGs推進委員会本部」の設置</li> <li>SDGs推進プラットフォームの設置</li> <li>SDGs推進部会の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民(自治会などの地縁組織等)</li> <li>教育機関(市内小中学校、高校)</li> <li>SDGsパートナー制度に登録した団体・企業</li> <li>公民学連携を実施した企業等</li> <li>広域連携自治体(北九州都市圏域)</li> <li>県内のSDGs未来都市認定自治体 等</li> </ul>	
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	【のおがたSDGsパートナー制度の構築】 市のSDGsの取組みに協力する企業・団体を対象とする登録制度を構築し地域課題解決に向けた取組みを行っていく。また、会員相互の交流会を開催することでの新たな取組みも期待できる。今後は、市の入札時における加点や金融機関とも協議を行い優遇金利での融資なども検討していく。	メリット	
			普及・啓発 マッチング	取組み内容を市HP等を通してPR 企業価値の向上 目指すゴール同士や異業種間での連携による新たな取組み機会の創出

# 2022年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 多分野にデジタル変革を! のおがたDX「3本の矢」推進プロジェクト

提案者名: 福岡県直方市

取組内容の概要: デジタル技術の実装を軸として変革を進め、経済、社会、環境の3分野に刺さる取組みを着実に実施することで、地域課題の解決を図り、地域経済やまちの活性化に繋げていくことで持続可能なまちづくりを推進する。

